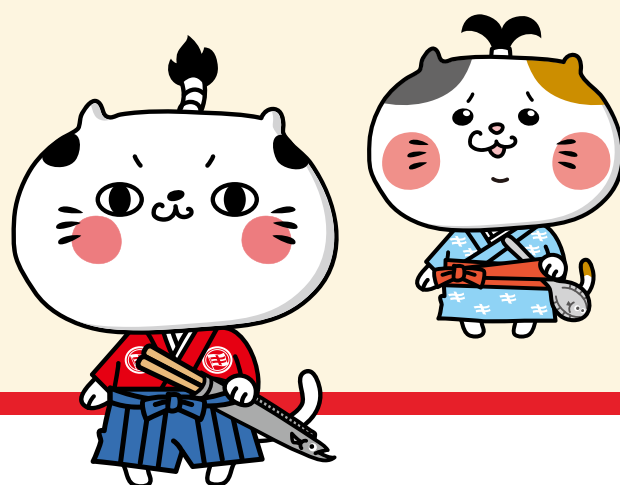




キョクヨー グループ 統合報告書



2022

いつも となりに おいしいキョクヨー

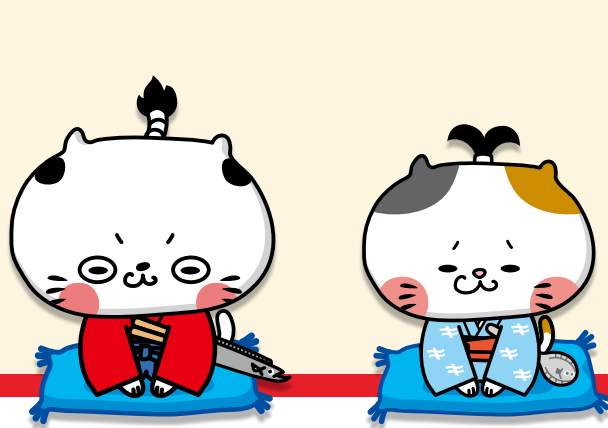
企業理念

人間尊重を経営の基本に、
健康で心豊かな生活と食文化に貢献し
社会とともに成長することを目指します。

キョクヨーグループ 企業行動憲章

キョクヨーグループは、
経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、
企業理念の基に企業行動憲章を遵守し行動します。

- 1. 社会に役立つ総合食品グループとして、安心・安全な商品およびサービスを提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。
- 2. 法令を遵守し、公正、透明、自由な競争を行い、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3. 消費者・ユーザー・株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 4. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- 5. 働きやすい環境の整備に努めます。
- 6. 国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に努めます。



編集方針

2022年の統合報告書は、中期経営計画「Build Up Platform 2024」の進捗状況および予測・長期展望を、可能な限り分かりやすく正確にお伝えするよう作成の際に注意を払いました。この他、財務情報の充実とともに、非財務情報のさらなる充実にも努めました。文章に加え、図による説明に変更した「キョクヨーグループ85年の歩み(P.7)」や「トップメッセージ(P.3)」「事業戦略(P.21～27)」「働きやすい職場環境づくり、人材育成(P.43)」「コーポレート・ガバナンス(P.46)」「役員一覧(P.49)」等に掲載されたキョクヨーグループの役員・従業員の写真から、キョクヨーグループの雰囲気を感じていただければ幸いです。

全社一丸となって取り組みを始めた「プラスチック削減」は、中期経営計画の進捗状況と同様に、統合報告書で継続的に報告していきます。

報告媒体

PDF

- ▶キョクヨーグループ 統合報告書2022／キョクヨーグループに関する財務情報および非財務情報をまとめた報告書
- ▶キョクヨーグループ ESGデータブック／ESG関連のパフォーマンスデータをまとめたデータ
- ▶決算短信／決算内容をまとめた書類
2022年3月期 決算短信
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/202205131.pdf>
- ▶有価証券報告書／金融商品取引法で規定された決算後の企業状況をまとめた報告書
2022年3月期 有価証券報告書
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/202206241.pdf>
- ▶IR説明会資料／決算説明会で使用した資料、決算や事業の説明をまとめた資料
2022年3月期決算資料
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/20220519.pdf>

冊子

- ▶キョクヨーグループ 統合報告書2022
- ▶会社案内／会社の事業内容等の説明をまとめた冊子
- ▶ビジネスレポート／決算や事業の報告書
第99期報告書(BUSINESS REPORT)
<https://www.kyokuyo.co.jp/files/202206013.pdf>

ウェブサイト

- ▶コーポレートサイト／キョクヨーの事業概要やIR・ESGに関する情報、商品や商品を使ったレシピ、公式通販サイトを掲載
<https://www.kyokuyo.co.jp/index.html>

映像

- ▶会社紹介ムービー／事業内容や中期経営計画の紹介等をまとめた映像
<https://www.kyokuyo.co.jp/company/movie/index.html>

対象期間

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

対象範囲

原則としてキョクヨーの国内事業所および国内のグループ会社を対象としています。
環境データの集計範囲は、Web版「キョクヨーグループ ESGデータブック2022」のP.1をご参照ください。

発行年月

2022年9月(次回：2023年8月予定)

作成部署・お問い合わせ

株式会社 極洋
経営管理部 IR室
〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目3番5号(住友生命山王ビル)
TEL：03-5545-0715 FAX：03-5545-0752

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に掲載された見通し、目標、計画など将来に関する記述については、本資料作成時点における判断に基づくもので、将来の事業環境の変化などさまざまな要因によって記述とは異なる結果となる可能性があります。

CONTENTS

トップメッセージ 3

価値創造ストーリー

キョクヨーグループ85年の歩み 7
キョクヨーグループの価値創造プロセス 9
キョクヨーグループの事業展開 11
事業別概況 13
事業環境認識 16
中期経営計画「Build Up Platform 2024」 17

事業戦略

■水産商事事業 21
■食品事業 23
■鯉・鮪事業 25
■物流サービス事業 27

価値創造の基盤

価値創造の基盤 28
キョクヨーグループが考える「サステナビリティ」 29
キョクヨーグループとステークホルダーのかかわり 30
キョクヨーグループのESG経営の推進 31

環境(Environment)

キョクヨーグループ環境方針 32
生物多様性の保全 33
脱炭素社会の実現 35
資源循環型社会の実現 36
プラスチック削減に向けた
キョクヨーグループの取り組み 37

社会(Social)

健康で心豊かな生活と食文化への貢献 39
安心・安全な商品の供給 41
サプライチェーンマネジメント 42
働きやすい職場環境づくり、人材育成 43
コミュニティへの貢献 45

ガバナンス(Governance)

コーポレート・ガバナンス 46
役員一覧 49
リスクマネジメント 50
コンプライアンス 51

企業情報

財務データハイライト 52
企業データ・株式情報 53
グループ一覧 54

将来の夢： 「業界のリーディングカンパニー」を目指して

キョクヨーグループを取り巻く環境

水産・食品業界を取り巻く環境は、国内では人口や魚食の減少により継続的にマーケットが縮小傾向にある一方で、世界的にはアジア新興国を中心とした所得増加により、水産物需要が高まり、水産物原料の確保が課題となっています。こうした状況に加え、コロナ禍で人々の暮らしや食に対する考え方が大きく変わり、急激に変化し多様化しつつある消費者ニーズへの対応力が一層重要となっています。また、原材料調達コストの上昇、各国の金利政策などの違いによる急激な円安の

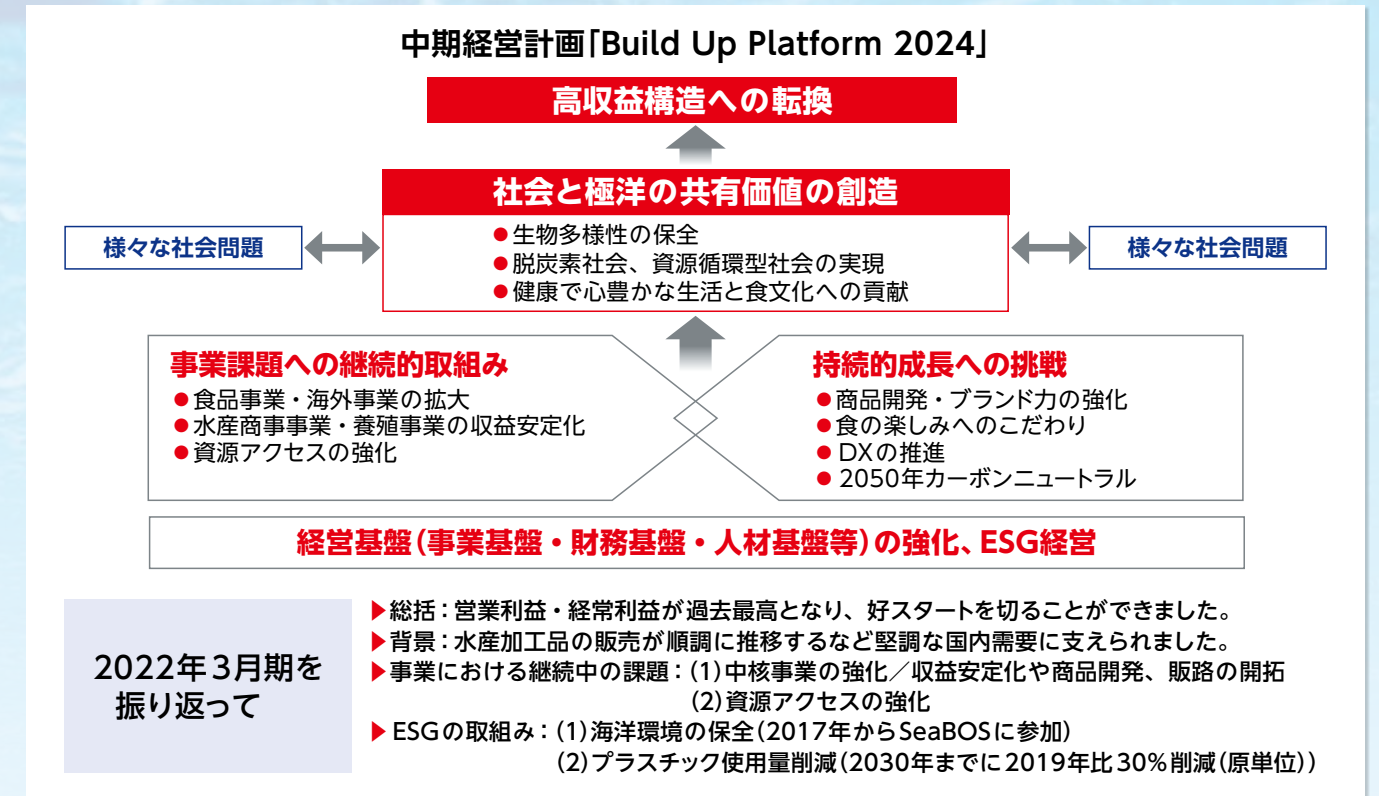
進行、地政学的リスクの顕在化など、経済・事業の先行きに不透明感が増しています。

我が国経済が「30年続いたデフレからインフレ局面」に移行しつつあるなかで、アフターコロナを見据え、どのようにキョクヨーグループの舵取りをするか、大きな課題です。今後は、これまでとは異なるビジネスモデルとアプローチで、食品メーカーとしての責任を果たしながら、社会課題の解決とキョクヨーグループの持続的成長を図り、将来の目指す姿を実現してまいります。

中期経営計画初年度を終えて

2021年4月、中期経営計画「Build Up Platform 2024」をスタートさせ、「経営基盤の強化を図りながら、『事業課題への継続的取り組み』と『持続的成長への挑戦』を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる『高収益構造への転換』を目指す」という方針のもと事業を推進しています。

その初年度である2022年3月期は、コロナ禍にあっても水産加工品の販売が順調に推移するなど堅調な国内需要に支えられ、営業利益・経常利益が過去最高となり、好スタートを切ることができました。その一方で、「高収益構造への転換」を果たし、今後さらに成長するための課題が見えてきました。



課題への取り組み

水産商事事業のさらなる強化

長い歴史のもと、世界からの質の高い水産物の調達を強みとする水産商事事業は、キョクヨーグループの中核事業であり、今後も大きな柱としてグループの成長をリードしていけるよう、さらに強化が必要です。そのため、継続して安定的に高収益をあげていける体制づくりや商品開発、そして販路の開拓を進めていきます。調達先・加工拠点を多様化することで商品供給におけるリスクヘッジを図りながら、加工拠点の生産能力を増強し、従来にまして量販店の水産売り場で提供できる商品を強化するなど、付加価値の高い水産加工品の取り扱い比率を向上させ、さらなる「収益の安定化」を図っていきます。

原料調達については、世界的な水産物需要の高まり、水産資源保全に向けた資源管理・漁獲規制強化等により、水産物原料の確保が課題となっているなか、安定供給を継続するため、より一層のサプライヤーとの関係強化により「資源アクセスの強化」を進めることが必要です。加えて、今後は養殖事業の強化や、自然環境の影響が少なく安定した供給が期待できる陸上養殖か

らの原料調達にも取り組んでまいります。

食品事業の拡大

冷凍食品をはじめとする食品事業のマーケットは、今後も消費の拡大が期待でき、当社グループの成長に大きく貢献する分野です。食品事業を拡大・強化し、水産商事事業と並ぶ大きな柱とする必要があります。2021年4月、生産販売体制の一体化、商品提案力・企画開発力強化などを目的に、「商品別組織」から「業態別組織」に変更し、成果が見え始めていますが、道半ばです。

コロナ禍を経て人びとの暮らしや行動様式は大きく変わりつつあります。安心・安全のための品質管理はもとより、こうした変化に適応した新たなニーズに合った商品開発に取り組むとともに、持続可能な食品産業の実現と効率的な原材料使用を目指し食品ロスのさらなる削減に取り組んでまいります。こうした課題の解決に、DX*を取り入れていきます。

また、グループの基幹工場である、タイ王国のKYO KUYO GLOBAL SEAFOODS Co., Ltd. および極洋食品

将来の夢

魚を中心とした総合食品会社として「**業界のリーディングカンパニー**」を目指す
～「健康で心豊かな生活と食文化に貢献する」という企業理念を実現し、
社会に貢献するとともに、従業員が「しあわせ」になる会社にするために～

売上・利益を含めて、福利厚生、給与、働きやすさ、女性活躍、
環境問題への対応など、すべての面で今後もレベルアップを図っていきます。

(株) 塩釜工場を中心として、グループ各社および協力工場とともに、食品メーカーとして商品の安定供給に努めてまいります。また、原材料の調達から、生産、販売までを最適化し、サプライチェーンをしっかりと管理することで、お客様に安定した品質の商品を継続的にリーズナブルな価格帯でお届けしてまいります。

※ DX(デジタルトランスフォーメーション)：ICT(情報通信技術)の浸透が人びとの生活をあらゆる面で良い方向に変化させること

海外事業の拡大

日本国内のマーケットは、人口減少により今後縮小が予想される一方、世界的には、所得増加による水産物需要の高まりが見られるアジア新興国、また、今後も人口増加が見込まれる米国など、海外への事業展開・販売強化が欠かせません。

しかし、この2年間、コロナ禍の影響で海外全体での需要の減少や、海外渡航規制による出張機会の減少など海外との密接なコミュニケーションの機会が失われたことにより、事業の展開が遅れています。今後、海外事業拡大の進捗を速めるべく、海外生産拠点の増強や販売ネットワークの拡大を積極的に進めてまいります。

鯉・鮪事業、養殖事業のさらなる強化

中西部太平洋で主にカツオを漁獲する海外まき網船事業において、大型船を主体とした外国船団との競争が激化しており、操業効率の改善が課題となっていました。2022年8月に当社グループでは13年振りとなる海外まき網の新船が初出漁しました。国際競争力を有する大型船で「資源アクセスの強化」、操業効率の向上を図り、持続的かつ安定的なカツオ原料の調達を行ってまいります。また、新造船の投入により、国内カツオ加工産業の活性化や、鯉節・カツオタタキなど和食文化継承に貢献してまいります。

養殖事業においては、天然種苗に頼らない完全養殖

クロマグロ「本鮪の極 つなぐ(TUNAGU)」について、サステナビリティに共感いただける国内外のお客様とともに事業を展開してまいります。

海洋環境の保全

魚を中心とした総合食品会社である当社グループの事業は、「海の恵み」である水産資源があつてこそ成り立ちます。その資源を支える健全な海洋は、社会と当社グループのサステナビリティにとって欠かすことはできず、「SDGs14(海の豊かさを守ろう)」への貢献は非常に重要です。こうした観点から、当社グループは限りある水産資源を利用して事業活動を行う企業として、海洋環境の保全に努めています。資源の持続可能性や生物多様性に配慮した漁業・養殖業からの原料調達や、生態系や漁場環境に配慮した養殖事業などに取り組んでいます。

しかし、持続可能な水産業と健全な海洋の実現には当社だけでは対応できない課題も数々あります。そこで、当社は、2017年からSeaBOS*に参加し、世界の大手水産・養殖・飼料会社とともに科学的根拠に基づいた持続可能な水産資源の活用と、健全な海洋と地球環境の実現に向けたさまざまな課題解決に取り組んでいます。毎年開催される会議には、私自らが参加し、各社CEOや科学者と意見交換のほか議論を行い、活動方針の決定にあたっています。

また、健全な海洋の実現に向けた取り組みとして、海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献するため、「海洋プラスチックごみの根本を断つ」を旗印として、プラスチック使用量削減(2030年までに2019年比30%削減(原単位))に取り組んでいます。

※ SeaBOS：世界の大手水産10社と科学者で構成された組織
科学的根拠に基づいたアプローチによる、持続可能な水産資源の活用と健全な海洋・地球環境実現に向けた課題解決が目的

将来への基礎づくり

現在の中期経営計画は、キョクヨーグループが目指す将来ありたい姿への道標です。この3年間で、将来ありたい姿「業界のリーディングカンパニー」の実現に向けて、事業活動とそれを支える部門の両面で基礎を固めて「高収益構造への転換」を図っていきます。

「業界のリーディングカンパニー」になるためには、売

ステークホルダーとともに

働きがいのある職場環境

キョクヨーグループの将来を創るのは、従業員です。その従業員が、日々「しあわせ」を感じ、「働きがい」を感じるようになってもらいたいと思っています。そのために、従業員一人ひとりが、能力を発揮し活躍できる職場環境を整えていきたいと思います。たとえば、「働き方」については、産休・育休・時短勤務等を取得しやすい環境づくりを続けており、取得数が増加しています。今後、さらに柔軟な働き方に対応できる制度の導入も考えていきたいと思っています。

「プライベート」の充実、「仕事」の充実にもつながります。従業員が、より「働きがい」を感じ、「笑顔」がさらに増えるような職場づくりを目指します。「笑う門には福来る」です。従業員の活力が、当社グループの新たな成長につながるよう期待しています。

対話を通じた思いの共有

長引くコロナ禍の影響で社内外ともに直接顔を見て話す機会が減り、思いを相手に伝える、考えているこ

とを共有していくことの大変さを感じています。コロナ禍でも、ジャパン・インターナショナル・シーフードショーへ参加するなど、しっかりと感染対策を講じることで、可能な限りリアルな会合を開催してきました。今後もコロナ感染対策をしっかりと行いながら、「リアル」を大切に、直接顔を合わせる機会を増やしていきます。

互いに厳しい状況にあるビジネスパートナーの皆様、そして、当社グループを支援してくださっている株主・投資家の皆様との対話を通して「思い」を共有し、難局を「笑顔」で切り抜けていきたいと考えております。

最後になりましたが、今後も事業の幅を広げ、「魚を中心とした総合食品会社」として、「生活を楽しむための食」という価値を追求した商品をお届けすることで、「健康で心豊かな生活と食文化に貢献する」という企業理念を実現すべく、キョクヨーグループを挙げて邁進してまいります。

株主・投資家をはじめとする、ステークホルダーの皆様のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社極洋
代表取締役社長

井上 誠



株式会社極洋
代表取締役副社長

酒井 健

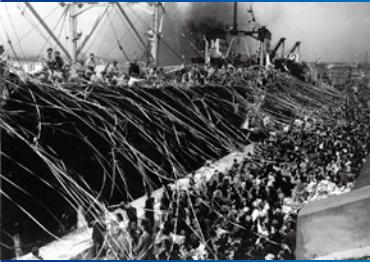


キョクヨーグループ85年の歩み

各時代の社会課題に向き合い、健康で心豊かな生活と食文化の発展に貢献してきた
キョクヨーには積み上げてきた“強み”があります。

年表内文字色：  水産商事事業  食品事業  鯉・鮪事業  物流サービス事業

1937-1950年代



貴重なたんぱく源を確保し、食品加工事業に進出することで「食」の安定供給に取り組む

1960-1970年代



漁撈事業の多角化と海外進出そして冷凍食品の製造開始により、加工食品事業を本格化

1980-1990年代



200海里水域制限による規制強化と、ライフスタイルの変革による需要の変化への対応

2000年代



グローバルカンパニー「KYOKUYO」へ

2010年代から現在へ



資源と事業の持続性を求めて

1940

1937年
母船式捕鯨事業
並びに各種漁業、
水産物の加工販
売を目的として
極洋捕鯨(株)を
創立

1942年
底曳網漁業開始

1949年
缶詰製造開始

1950

1954年
北洋母船式サケ
マス事業開始

1960

1962年
遠洋トロール事
業開始

1970年
平塚工場で冷凍
食品の製造開始

1970

1971年
(株) 極洋に社名
変更

1971年
東京に販売会社
設立
大阪に冷蔵倉庫
会社設立
米国に当社初の
海外販売子会社
設立

1973年
まき網船による
海外まき網事業
開始

1976年
東京都大田区で冷
蔵庫の営業開始

1979年
福岡市で冷蔵庫の
営業開始

1980

1980年
冷凍食品製造会
社を宮城県塩釜
市に設立

1981年
塩釜市の冷凍食
品工場竣工

1984年
愛媛県にカニ風
味かまぼこ製造
会社設立

1990

1997年
静岡県焼津市に
カツオマグロ製
造販売会社設立

2000

2002年
ISO14001取得

2006年
アラスカ産紅サ
ケについてMSC
認証を取得

2005年
中国に販売会社設立

2006年
オランダに販売会社設立
タイ王国に生食専用の
冷凍食品製造工場竣工

2007年
高知県宿毛市にクロマグ
ロ養殖会社設立

2008年
珍味製造会社を連結子
会社化

2009年
養殖クロマグロ「本鮪の
極」初出荷

2010

2010年
愛媛県にクロマグ
ロ養殖会社設立
東京都江戸川区に
カツオマグロ・鮮
魚加工会社設立
茨城県のサケ製品
製造工場を連結子
会社化

2012年
クロマグロ完全
養殖の事業化を
目的に、愛媛県
に養殖会社設立

2014年
家庭用冷凍食品
参入

2015年
鹿児島県指宿市
にカツオマグロ
製造会社設立

2013年
市販商品ブランド
「シーマルシェ」
を発表
冷凍食品「だん
どり上手」シリ
ーズを販売開始

2017年
SeaBOSに参加
公益社団法人 日
本カヌー連盟の
オフィシャルパ
ートナーへ
河川清掃活動(ク
リーンリバー活
動) 開始

2016年
兵庫県姫路市の
焼魚等製造会社
を連結子会社化

2017年
完全養殖クロマ
グロ「本鮪の極
つなぐ(TUNA
GU)」初出荷

2018年
水産エコラベル
認証機関である
マリン・エコラベ
ル・ジャパン協議
会に参加

2019年
海洋プラスッ
クごみ問題解決
に向けて経済界
全体で活動する
CLOMAに参加

2020

2021年
食品事業を「商
品別組織」から
「業態別組織」へ
再編成

2022年
タイ王国に生食・
焼魚・煮魚製造の
工場完工
海外まき網船竣工

経済・社会の主な動き	高度経済成長の時代 (1955年–1973年)		安定成長の時代 (1974年–1985年)	バブル経済 (1985年–1990年)	バブル崩壊「失われた10年」 (1990年代)	デフレから現在へ (2000年代–)				
	1964年 東京オリンピック 開催	1970年 日本万国博覧会開幕 1972年 札幌オリンピック開催	1986年 男女雇用機会均等法施行 1987年 国鉄分割民営化、JR 発 足 1989年 新しい元号「平成」 消費税導入(3%)	1993年 欧州連合(EU)発足 1995年 阪神・淡路大震災／地下鉄サリン事件 1997年 消費税5%へ 1998年 長野オリンピック開催 1999年 単一通貨「ユーロ」誕生	2001年 米国で同時多発テロ	2005年 愛・地球博開幕 2008年 リーマン・ショック	2011年 東日本大震災	2014年 消費税8%へ	2019年 新しい元号「令和」 消費税10%へ(軽減 税率8%)	2020年 新型コロナウイルス 感染症拡大 2021年 東京オリンピック開催

将来の夢「業界のリーディングカンパニー」を目指して

キョクヨーグループの価値創造プロセス

キョクヨーグループは、企業理念を実現するため、社会課題・事業環境の変化を中期経営計画に落とし込み、ESG重視の事業活動を通じて、課題解決に取り組むESG経営を実践しています。

そして、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値の向上を目指しています。

事業環境の変化(社会課題) (→P.16)

- 世界的な水産物需要の増大
- 少子高齢化・女性の社会進出に伴う国内マーケットの変化
- 食のライフスタイル・冷凍食品のニーズの変化
- 食の安心・安全への関心の増大
- 製造・調理現場の人手不足
- 人権や多様性ある社会に対する意識の高まり
- 2050年カーボンニュートラルに向けた取組み
- 気候変動・海洋汚染をはじめとする環境問題の深刻化
- ESG投資の加速
- TCFD提言に基づく情報開示要請の高まり
- IT技術の発展
- DXの推進

インプット

資本

財務資本

- 株主資本: **39,072**百万円

知的資本

- 研究開発費: **317**百万円
- 生産・加工技術
- 水産物の専門知識
- 水産のプロとしての総合力

人的資本

- 連結従業員数: **2,208**名

自然資本

- 水産物、他原材料
- エネルギー
- 水資源

製造資本

- 設備投資額: **5,064**百万円
- 製造拠点: **16**カ所*
- 冷蔵倉庫の庫腹: **52,090**t
- まき網漁船: **4**隻
- 養殖場: **5**カ所(4社) ※関係会社を含む

社会・関係資本

- 調達ネットワーク
- サプライヤーとの信頼関係・連携・協働
- 国内外の販売ネットワーク
- イニシアチブへの参画

戦略 (→P.17)

中期経営計画「Build Up Platform 2024」

高収益構造への転換

社会と極洋の共有価値の創造

- 生物多様性の保全
- 脱炭素社会、資源循環型社会の実現
- 健康で心豊かな生活と食文化への貢献

様々な社会問題

事業課題への継続的取組み

- ①食品事業の拡大
- ②海外事業の拡大
- ③水産商事事業および養殖事業の収益安定化
- ④資源アクセスの強化

持続的成長への挑戦

- ①商品開発・ブランド力の強化
- ②食の楽しみへのこだわり
- ③DXの推進
- ④2050年カーボンニュートラル

経営基盤(事業基盤・財務基盤・人材基盤等)の強化、ESG経営

企業理念 (→P.1)

4つの事業領域 (→P.11)

水産商事事業

食品事業

鯉・鮪事業

物流サービス事業

各事業戦略 (→P.21-27)

バリューチェーン (→P.11)

養殖・漁獲・調達(買付)

研究・開発

加工・品質管理

物流・保管

販売・提案

アウトカム(創出価値)

社会的価値 (→P.29-45)

健康で心豊かな生活と食文化への貢献

人権を尊重し、多様性を重視した職場環境づくり

持続可能な社会の構築への貢献

豊かな海の恵みを安定的に食卓にお届けする

経済的価値

〔中期経営計画 目標値: 2024年3月期〕

- 売上高: 3,000億円
- 営業利益: 70億円
- 経常利益: 65億円
- 海外売上高: 300億円
- D/Eレシオ: 1.5倍
- 営業利益率: 2%超
- 経常利益率: 2%超

キョクヨーグループが目指す姿

健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長する企業グループ



消費者のために

人々の健康で心豊かな生活と食文化への貢献



地球環境のために

持続可能な水産業の実現

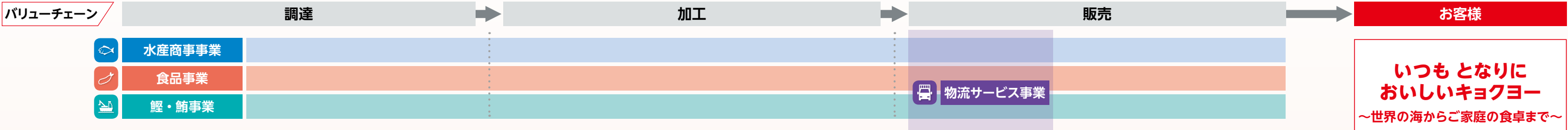
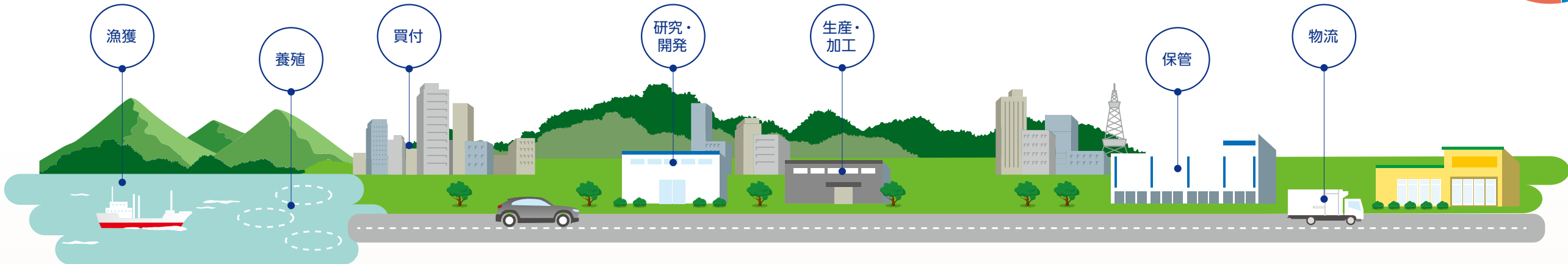
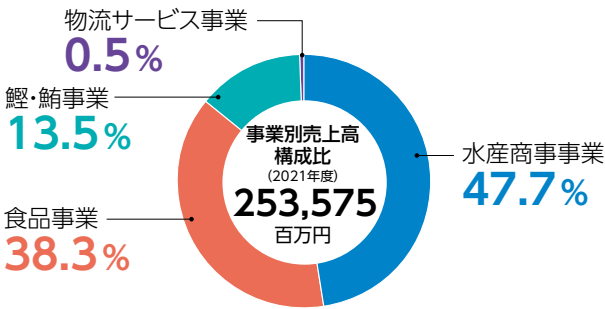


従業員のために

従業員の個性、創造性を尊重した活力ある企業

キョクヨーグループの事業展開

水産物を中心とした総合食品会社として、調達・加工・販売までを一貫して手掛けています。
1937年に漁撈会社としてスタートして以降、長年にわたって培ってきた総合力を活かし、
海外から日本の食卓へ、日本から海外の食卓へ海の恵みをお届けしています。



4つの事業領域

水産商事事業

グローバルなネットワークを活かし、ベストな調達・加工・販売を選択

- 国内外の支社、営業所、駐在員事務所、関係会社の相互連携により、世界の海から質の高い水産物を安定的に調達するとともに、切身製品や剥き身製品などの加工品の販売
- 日本で漁獲された水産物の輸出や三国間貿易

食品事業

業務食品事業

「時間価値」「簡便性」を追求し、さまざまなニーズに応える多彩なラインアップ

- 寿司種等生食用商品を外食チェーン等へ販売
- 簡便性の高い「だんどり上手」シリーズなど、加熱用商品を医療・介護施設等へ販売
- 煮魚・焼魚、水産フライ、カニ風味かまぼこ、畜肉製品、冷凍野菜等を外食ルート等へ販売

市販食品事業

「栄養価」「備蓄」「食品ロス」等、さまざまな観点から、再注目を集める缶詰

- 市販ブランド「シーマルシェ」シリーズや煮魚・焼魚・フライ製品等の家庭用冷凍食品をコンビニや量販店へ販売
- 1949年に製造開始した歴史のある缶詰販売
- さきいかなどの珍味類のほか、グルコサミンやDHAなどの健康食品の販売

鯉・鮪事業

原材料調達から加工、販売までの一貫体制が強い

- カツオ・マグロの漁撈・養殖から買付・加工・販売までの一貫した調達および製販体制
- 当社所有のまき網船「わかば丸」の漁撈による独自調達力
- 養殖クロマグロのオリジナルブランド「本鮪の極」に加え、天然稚魚に頼らない完全養殖クロマグロ「本鮪の極 つなぐ (TUNAGU)」を販売
- 養殖マダイや養殖ブリ等、養殖クロマグロ以外の魚種の販売
- カツオ・マグロは、外食産業やスーパーのニーズに応じて、グループ会社の工場、各種製品に加工

物流サービス事業

徹底した温度管理により食品の品質をキープ

- 東京の大井および城南島、福岡の3事業所における冷蔵倉庫事業
- 倉庫からの配送手配などロジスティクス・サービスを提供

いつも となりに
おいしいキョクヨー
～世界の海からご家庭の食卓まで～

たとえば、こんなところに
おいしさをお届けしています

- 鮮魚専門店
- 寿司店
- レストラン
- ホテル
- 居酒屋
- お弁当専門店
- ファストフード店
- ドラッグストア
- スーパーマーケット
- (水産売場、惣菜売場、冷凍食品売場、缶詰・おつまみ売場)
- コンビニ
- 学校給食
- 社員食堂
- 病院
- 介護施設
- 高齢者向け在宅配食サービス

事業別概況

中期経営計画「Build Up Platform 2024」初年度の2021年度は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。また、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクが顕在化したほか、急激な円安が進行するなど先行きが不透明な状況が続きました。水産・食品業界においても、欧米を中心とした需要回復による水産物の引き合いの高まりや、中国、東南アジア等でのコロナ禍の影響による供給減少もあり、原材料価格や輸送費が高騰するなど、依然として厳しい状況が続いています。

市場環境と2021年度業績

**水産商事事業**



定塩チリ産銀鮭F

増収

増益

- 量販店向けにサケ・エビ加工品の販売が順調に推移
- 高額商品のカニ・魚卵の販売が伸長
- 北洋魚の在庫管理の徹底により利益改善
- 先高観から加工用原料の販売が伸長
- 中国向けのホタテの輸出が伸長
- 北米の消費回復で現地販売の持ち直し

**食品事業**



だんどり上手 さば切身(骨なし)

減収

減益

- 寿司種などの生食商材は、一定の販売を確保
- 外食・給食ルートで主力の水産フライ製品を中心に減少
- 煮魚・焼魚のドラッグストア向け販売が伸長
- コンビニ主力の珍味は、販売好調
- 缶詰は、巣ごもり需要が一服し、主力量販店での売上が減少

**鯉・鮪事業**



本鮪の極 つなぐ(TUNAGU)

増収

増益

[海外まき網事業]

[養殖事業]

[加工販売事業]

- カツオ魚価回復により収支が改善
- 国産クロマグロの品質向上、出荷体制の安定化により利益改善
- 輸入クロマグロの取り扱いが増加
- 量販店・回転寿司ルート中心に加工品の販売が好調
- 自社工場でのネギトロの生産が伸長

**物流サービス事業**



キョクヨー秋津冷蔵(株)東京事業所

増収

減益

- 水産物の堅調な需要に支えられ、出庫数量は増加したものの、入庫数量が前年並みで、在庫数量が減少し、利益に影響
- 海外輸送の混乱による国内幹線輸送の増加に対して取り組みを強化し、売上が伸長

そのような環境のなか、当社の営業利益・経常利益は約4割の大幅増益で、過去最高益を更新しました。

セグメント別の事業概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来の「冷凍食品」と「常温食品」を統合し「食品事業」セグメントに変更しています。このため、前期との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較をしています。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を、2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期にかかわる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2022年度施策

- 付加価値の高い、自社加工製品の販売拡大
- 調達先、加工拠点の多様化
- 海外における自社工場製品の販売加速
- 海外での調達・加工・販売までを完結させるビジネスモデルの構築

- 細分化した業態別販売体制の強化
- 自社工場製品の販売に注力し、工場稼働を効率化
- コストアップに応じた商品戦略の浸透

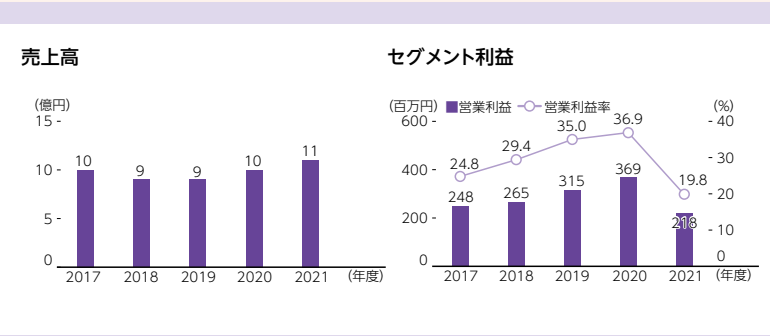
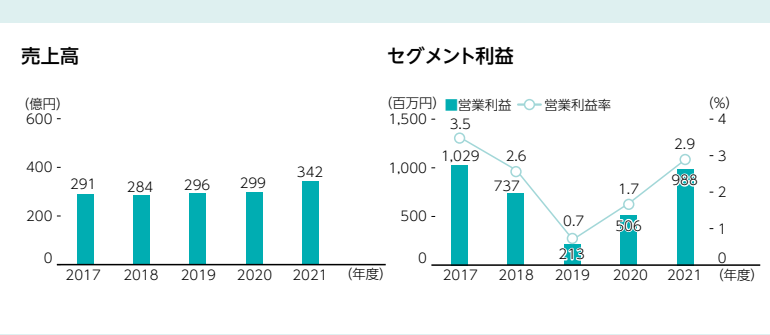
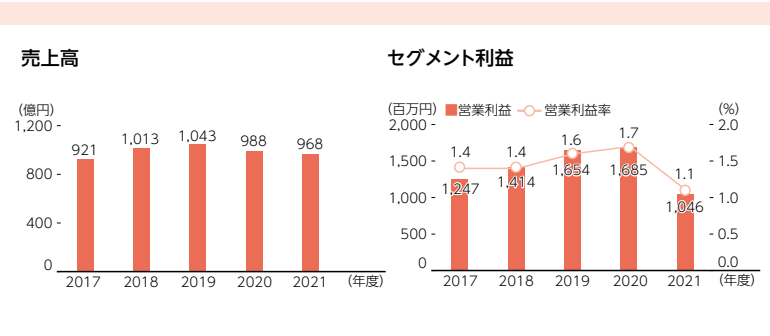
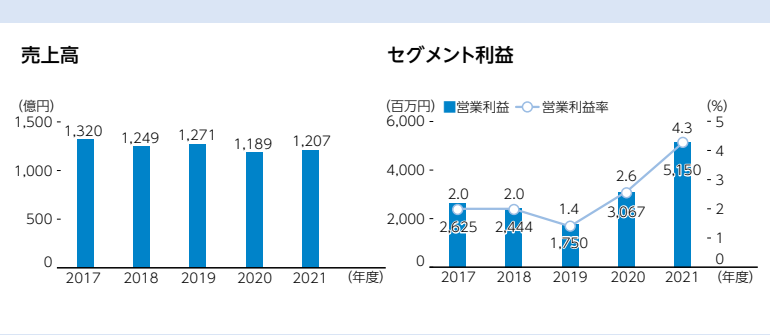
- [海外まき網事業]

[養殖事業]

[加工販売事業]
- 海外まき網船の操業効率性を高め、収益性向上
 - 国産養殖クロマグロの安定供給
 - 養殖マダイの販売強化
 - 自社工場加工製品の拡販

- グループ在庫を核とした適正な管理
 - 外部取引先への営業による庫腹率*の向上
 - 配送と保管一体化サービスの推進
- *庫腹率：冷蔵庫の収容能力に対する荷物の割合

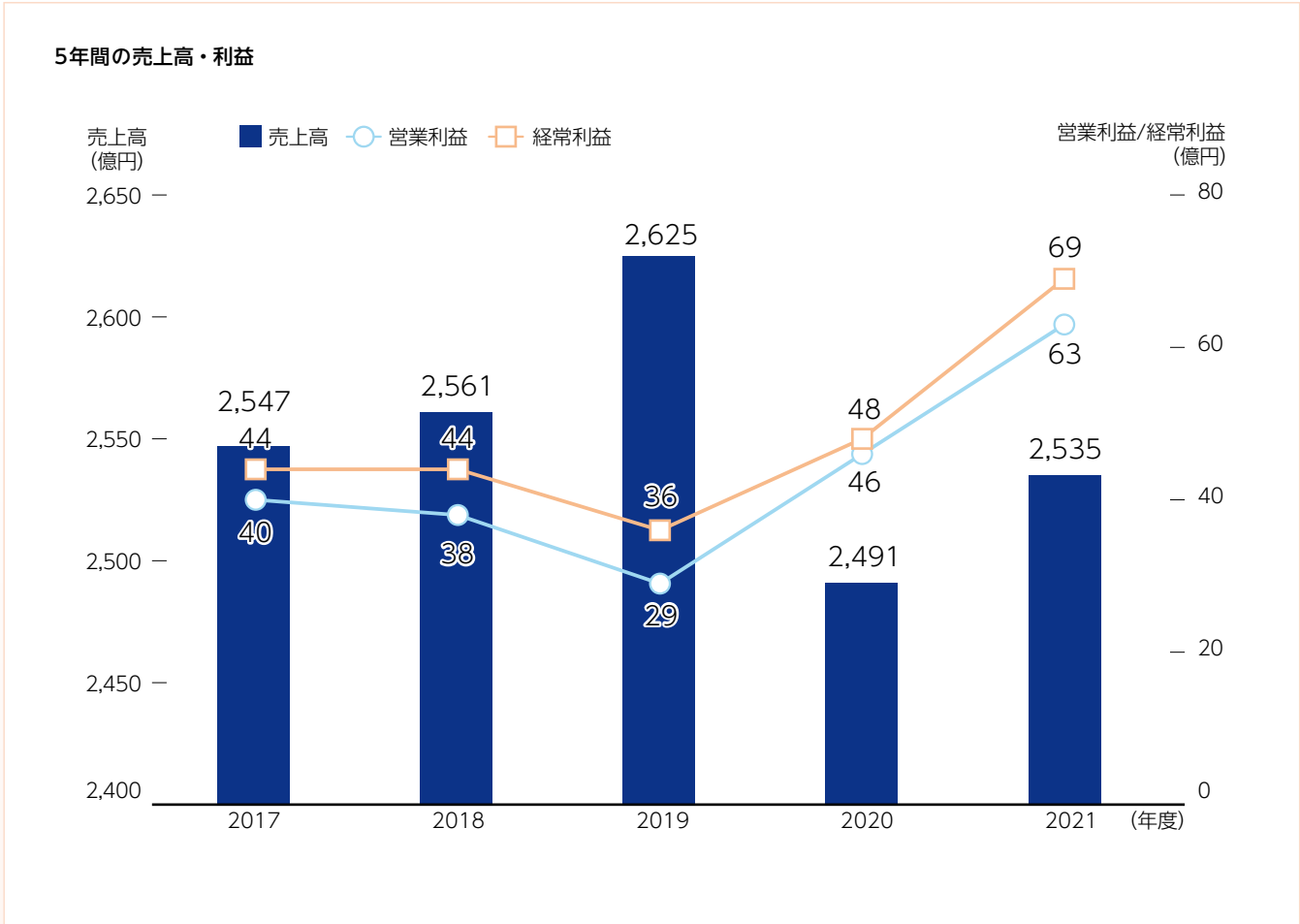
売上高／セグメント利益(連結)



事業別概況

売上高・利益 (2017年度～2021年度)

営業利益・経常利益は約4割の大幅増益で、過去最高益を更新しました。



今後の課題

水産・食品業界を取り巻く環境において、世界的にはアジア新興国を中心とした所得増加により、水産物需要が高まりを見せ、水産物の確保が課題となっています。一方、国内では人口減少によるマーケットの縮小に加え、コロナ禍で変化した消費者の意識や行動を察知し、多様化する消費者ニーズへの対応が一層重要と

なっています。原材料価格の高騰や円安の進行、地政学的リスクの顕在化など、今後も経済・事業の先行きにおいて不透明な状況が続きますが、キョクヨーグループは食品メーカーとしての供給責任を果たしながら、社会と事業の持続可能性を追求してまいります。

事業環境認識

企業価値を持続的に向上させるためには、事業環境の変化を的確に把握し、キョクヨーグループの事業の持続可能性への影響(機会とリスク)を抽出する必要があります。そして、それらを戦略(中期経営計画)へと落とし込み、ESG重視の事業活動を展開しています。

「食」に対する不変の要求

- 安心・安全
- おいしさ・品質

ライフスタイルの変化

- 家族形態の変化
- 共働き世帯の増加
- 単身者の増加
- 高齢者比率の増加

コロナ禍で芽生えた「ニューノーマル」

- 内食、家庭内での食事が増加
- 宅配、テイクアウトの定着

安心・安全、品質、味、量だけでなく、調理時間の短縮、簡便さ、食べやすさ、効率的な物流への対応商品など「時間価値」の提供がより重要に

“生活を楽しむ” “元気になる”

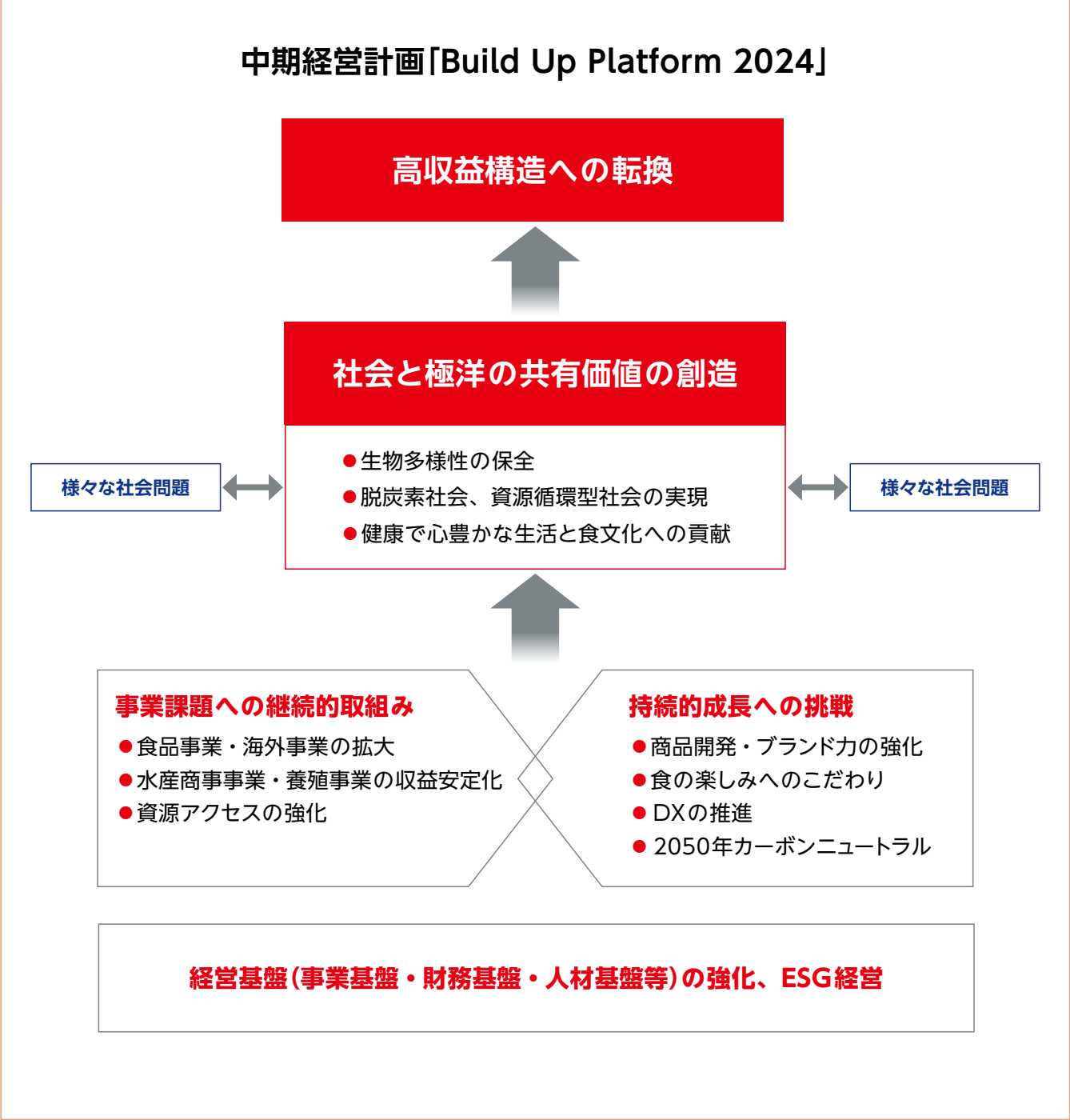
事業環境	キョクヨーグループにとっての機会とリスク	SDGs
● 世界的な水産物需要の増大	● 海外の和食ブーム、水産物の需要増 ○ 買付競争激化による調達コストの上昇 ○ 水産資源の減少・枯渇	14
● 食のライフスタイルの変化 ● 外食、中食、内食など「食」の選択肢の増加 ● 少子高齢化 ● 冷凍食品のニーズの変化	● 健康志向商品・機能性食品のニーズの高まり ● ソフト食・嚥下食など、高齢者食のニーズの高まり ● 嗜好性の高まり ● アフターコロナのリバウンド需要への期待 ○ バラ売りが消えた惣菜売り場 ○ 生鮮食品市場の需要減少・縮小 ○ “変化”への対応遅れによる販売減	3
● 食の安心・安全への関心の増大	● 品質向上によるお客様からの信頼の獲得 ● お客様への正確・迅速な情報発信による信頼の獲得 ○ システム構築によるコスト増加 ○ 製品の品質クレーム・トラブルによるお客様からの信頼の低下	12
● 製造・調理現場の人手不足	● 機械化・省力化の飛躍的向上 ○ 安全衛生管理への影響・労働災害発生リスクの増加 ○ 長時間労働の増加による生産性、品質および従業員のモチベーション・業務効率の低下 ○ 労働・物流コストの上昇	8
● 人権や多様性ある社会に対する意識の高まり	● 働きやすい職場環境づくりによる生産性・モチベーションの向上 ● 多様な人材の確保による創造性の向上 ● 「人材を集める」から「人材が集まる」組織への変更 ○ 人権侵害リスク ○ 対応遅れによる従業員のモチベーション・業務効率の低下 ○ 対応遅れによる人材の流出	4, 5, 8, 10
● 2050年カーボンニュートラル ● 気候変動・海洋汚染をはじめとする環境問題の深刻化	● 持続可能性に配慮した水産物の需要増 ● 対応することで社会からの信頼獲得 ● 低炭素化・プラスチック問題解決の新しい技術開発促進 ○ プラスチック問題への対応を含む汚染予防・環境負荷低減コストの増加 ○ 健全なサプライチェーンの構築への対応遅れによる企業価値の毀損 ○ 水産資源への影響と、供給体制の不安定化 ○ 自然災害による経営活動の停止、企業価値の毀損 ○ 原材料調達先の多様化	12, 13, 14
● ESG投資の加速 ● TCFD提言に基づく情報開示	● ESG経営による企業価値・業績の向上 ○ 企業戦略の強靱性やリスク管理能力への危惧	13
● IT技術の発展 ● DXの推進	● 新たな技術の導入による業務の効率化・高度化 ● 生産・販売技術の可視化、平準化によるサステナビリティの向上 ○ 対応システム構築の費用増加 ○ 販売チャネルの変化、販売機会の喪失	9



中期経営計画 「Build Up Platform 2024」

極洋は、2021年4月より中期経営計画「Build Up Platform 2024」（2021年度～2023年度）をスタートさせました。右記の基本方針のもと、ESG、SDGsといった持続可能な社会の実現に向けた責任を果たしながら、事業を推進していきます。

中期経営計画「Build Up Platform 2024」の概要



基本方針

経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す

中期経営計画「Build Up Platform 2024」の目標と2021年度実績

グループ全体(億円)	中計最終年度目標値 (中計3年目)	2022年度予想 (中計2年目)	2021年度実績
売上高	3,000	2,750	2,535
営業利益	70	70	63
経常利益	65	70	69
営業利益率	2.0%超	2.5%	2.5%
経常利益率	2.0%超	2.5%	2.7%
海外売上高	300	—	183
有利子負債資本倍率(D/Eレシオ)	1.5倍	—	1.5倍

セグメント別(億円)	中計最終年度目標値 (中計3年目)		2022年度予想 (中計2年目)		2021年度実績	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
水産商事事業	1,420	36	1,300	45	1,207	51
食品事業	1,240	30	1,090	23	968	10
鯉・鮪事業	330	14	350	14	342	9
物流サービス事業	10	2	10	2	11	2
その他		△12		△14	4	△10
合計	3,000	70	2,750	70	2,535	63

中期経営計画
「Build Up Platform 2024」

中期経営計画「Build Up Platform 2024」の進捗状況と今後の取組み

〈背景〉	
世界情勢	▶ 水産資源保全に向けた資源管理強化と漁業規制強化 ▶ 世界情勢の変化(ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症の流行等)

〈背景〉		
経済	▶ 世界の水産物需要増加 ▶ 為替の円安化 ▶ 原料価格高騰 ▶ 燃料代金高騰、餌代の上昇	ESG ▶ 地球温暖化 ▶ 気候変動リスク ▶ 海洋プラスチックごみ問題 ▶ コンプライアンスの徹底 ▶ ガバナンス強化

課題	中期経営計画「Build Up Platform 2024」の進捗状況	注力する取組み
水産商事事業の収益安定化	● 量販店向けサケ・エビ加工品販売が順調に推移 ● カニ・魚卵販売が伸長 ● 北洋魚の在庫管理徹底による利益改善 ● 市況先高観から原料販売が伸長 ● サプライヤーとの協業による水産物原料の安定供給	● 付加価値を付けた加工品の販売拡大 ● 国内外における加工品生産力の増強(ベトナム新工場等) ● 調達先と加工拠点の多様化によるリスクヘッジ
養殖事業の収益安定化	● 国産養殖クロマグロの品質向上と出荷体制の安定化による利益改善 ● マダイは魚価上昇しているが、実際の生産が想定を下回り、収益改善が課題	● 養殖クロマグロの安定供給と養殖マダイの販売強化
資源アクセスの強化	● 海外まき網事業は、カツオ魚価上昇により収益改善	● 国際的競争力がある“まき網漁船”の8月新船稼働による効率の良い操業と収益向上 ● 養殖魚種拡大 ● 陸上養殖事業者との協業
食品事業の拡大	● 「商品別組織」から「業態別組織」へ変更 ● 環境変化に対して柔軟に対応できる販売チャネルの多様化と自社工場の規模拡大 業務用冷凍食品 ● 寿司種などの生食商材は一定の販売を確保 ● 外食・給食ルート主力の水産フライ製品を中心に販売減少 市販用冷凍食品 ● ドラッグストア向け煮魚・焼魚の販売伸長 缶詰 ● 巣ごもり需要の一服による量販店向け販売減少 全体 ● 原材料価格高騰・海上運賃上昇により、収益圧迫	● タイ王国子会社KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS Co.,Ltd.(以下、KGS)と極洋食品(株)塩釜工場を基幹工場として、自社工場製品の販売に注力(工場稼働率の安定化) ● 鮮魚加工品の販売強化 ● 商品開発の提案活動 ● 原料市況等の変化に対応した柔軟な販売体制
海外事業の拡大	● 駐在員事務所を廃止し販売会社に切り替え、販売拠点を強化	● 現地での根を張った営業活動 ● KGSをハブ工場として海外販売を拡大
人材基盤の強化	● 2021年4月に管理部門の組織改革を実行	● 人事制度改革や経営企画の強化 ● DX推進
ESG経営の取組み	● キョクヨーグループサステナビリティ基本方針の策定 ● キョクヨーグループ人権方針の策定 ● TCFD提言への賛同表明 ● クリーンリバー活動の実施 ● 指名・報酬委員会の設置 ● 独立社外取締役の選任を1/3以上とする	● コンプライアンスの徹底 ● ダイバーシティの推進 ● プラスチックごみ削減(2030年までに2019年度比30%削減(原単位)) ● 2050年カーボンニュートラルに向けて、CO₂排出量削減 ● 気候変動がもたらすリスクと機会の分析と財務的影響の評価および情報開示 ● クリーンリバー活動の実施

水産商事事業



水産商事事業の強み

- 調達から、加工、販売までの“グループ一貫体制”
- 国内外のネットワーク
- グループの各部門に蓄積された知識とノウハウ

2021年度は、国内外において売上・利益ともに前期を上回りました。2022年度も「水産商事事業の収益安定化」に取り組み、「資源アクセスの強化」および「海外事業の拡大」のため、各種施策を進めてまいります。

水産商事セグメント、
食品セグメント管掌
専務取締役
近藤 茂



セグメント別事業概況 (2021年4月～2022年3月)

国内販売では、長引くコロナ禍にあって、量販店を中心に、主要魚種のサケやエビについて加工品の販売が順調に推移したことに加え、年末商戦で高額商品のカニ、魚卵の販売が伸長しました。また、北洋魚も在庫管理の徹底により、利益が改善しました。さらに、欧米各国ではウィズコロナ政策の浸透により水産物の需要が回復したことから、先高観が強まり、日本国内でも加工用原料の販売が伸長しました。以上のことから、計画を大幅に上回る利益を確保しました。

海外事業については、ゼロコロナ政策を続ける中国では突然の港湾閉鎖などのリスクを恐れて加工業者の原料買付が低迷し取り扱いが減少する一方、ウィズコロナ政策で行動規制が緩和され消費が回復した北米の

現地販売が持ち直し、売上高は前期を上回りました。

この結果、水産商事セグメントは、売上・利益とも前期を上回りました。

2021年度実績

売上高：1,207億96百万円（前期比1.6%増）

営業利益：51億50百万円（前期比67.9%増）

主な取り扱い製品



冷凍魚



サケ・マス



カニ



エビ

2022年度の施策

当社グループの水産商事事業を取り巻く環境は、世界的な水産物需要の増加や、コロナ禍での減産、コンテナ不足による海上運賃の上昇などによる調達コストの上昇に加えて、ロシアに対する規制など、水産物の安定的な確保が課題となっています。

こうした事業環境のもと2022年度は、中期経営計画の最大テーマである「高収益構造への転換」に向けて、「海外事業の拡大」「水産商事事業の収益安定化」「資源アクセスの強化」を重要な施策として取り組みます。

海外事業については、キョクヨーグループ製品の販売を加速させるとともに、海外で調達から加工、販売までを完結させるビジネスモデルを構築するべく、生産拠点のM&Aを積極的に進めて規模の拡大を図ります。

水産商事事業の収益安定化については、国内外の自社工場の加工能力を増強して自社グループで加工した付加価値の高い製品の販売拡大に努めます。また、市場のニーズに迅速に応えるべく協力工場と協業し、日本国内での生産能力の拡大も図ります。

資源アクセスの強化については、2025年より水揚げを開始する国内陸上養殖サーモンの販売権を取得したほか、チリギンザケについても安定供給を目指し、大

手養殖業者との協業を進めていきます。

以上の施策により、安心・安全はもとより、高品質の加工品を安定的に市場に供給してまいります。

2022年度予想

売上高：1,300億円

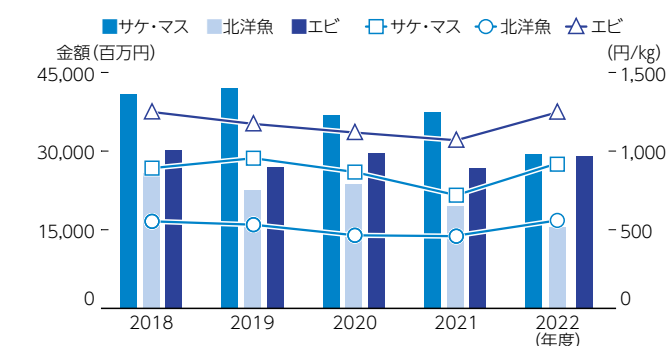
営業利益：45億円

2023年度予想（中計最終年度目標）

売上高：1,420億円

営業利益：36億円

水産商事事業【個別】魚種別売上金額・単価推移



※ 2020年度の数値は、収益認識に関する会計基準の適用前の数値
2021年度の数値は、同基準の適用後の数値



食品事業 (業務食品本部、市販食品本部)



食品事業の強み

- 蓄積された製造技術
- グローバルな加工拠点と調達能力
- 商品開発力と、“安心・安全”のための組織力
- 豊富な商品ラインアップ

2021年度は、業態別組織に再編成し組織力の一層の強化に取り組みました。2022年度も、キョクヨーブランド商品の開発を加速させるとともに、自社工場稼働の効率を高め、収益力の向上に注力してまいります。

市販食品本部
市販食品第一部、第二部、
商品開発本部商品開発部、
研究所担当
取締役
山口 敬三



セグメント別事業概況 (2021年4月～2022年3月)

食品事業セグメントでは、2021年4月、食品事業の拡大に向けて「商品別組織」から「業態別組織」に再編成し、業務食品本部と市販食品本部を設置しました。事業本部体制とすることで、各支社の販売力を強化するとともに、自社工場稼働率の効率化を図りました。一方で、「生活を楽しむための食」を追求した高付加価値商品の開発を進めるなど、コロナ禍において市場環境や消費動向の変化に柔軟に対応すべく、主力のキョクヨーブランド商品の拡販に努めてきました。

業務用冷凍食品は、寿司種をはじめとする生食商材は一定の販売を確保しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、外食・給食ルートにおいて主力の水産フライ製品を中心に販売が減少しました。

市販用冷凍食品は、煮魚・焼魚の東南アジア工場に

おける生産量が一時的に減少したものの、ドラッグストア向けに販売が伸長しました。缶詰は健康志向を捉えた新商品を投入し、主力のサバ・イワシ等の青物缶詰、ツナ缶の拡販に努めましたが、巣ごもり需要が一服し、主力量販店での売上が減少しました。

全体として、原材料価格高騰や海上運賃の上昇により収益が圧迫されました。この結果、売上・利益とも前期を下回る結果となりました。

2021年度実績

売上高：968億83百万円 (前期比1.9%減)

営業利益：10億46百万円 (前期比37.9%減)

主な取り扱い製品



業務用冷凍食品



市販用冷凍食品



常温食品・健康食品



珍味類

2022年度の施策

2022年度も引き続き「食品事業の強化」と「商品開発・ブランドの強化」に取り組んでまいります。

販売体制について、市販用、業務用の区分だけでなく、業務用では外食、量販店など、さらに細分化した業態別の体制を強化してまいります。また、価値あるキョクヨーブランド商品の開発に注力し、自社工場製品を中心に販売することで、工場稼働の効率を高め、収益力の向上を追求します。また、原材料価格、物流費の上昇によるコストアップに応じた商品戦略の浸透に努めます。

キョクヨーグループの主力商材であるカニ風味かまぼこの拡販、食卓の主菜となる商品の開発、「魚」を中心とした総菜商品のラインアップ強化などを進めてまいります。

今後は、本格的な経済活動再開が期待されるところですが、その一方で昨年来の原材料価格の高騰によりさまざまな生活物資の値上げが進んでおり、消費者心理や行動の変化が予想されます。このような事業環境のもとでも、「おいしさ楽しさ」「品位と価値ある製品」の提供に努めてまいります。

2022年度予想

売上高：1,090億円

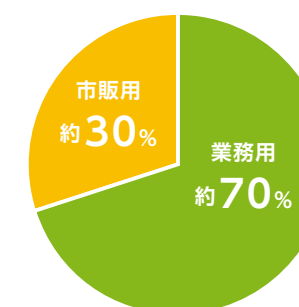
営業利益：23億円

2023年度予想 (中計最終年度目標)

売上高：1,240億円

営業利益：30億円

2021年度業態別売上高





鰹・鮪事業



鰹・鮪事業の強み

- グループ内での漁撈・養殖・買付・加工・販売までの“一気通貫体制”
- 永年培われたグローバルな調達力・加工力
- 充実した加工体制
(対米・対EU HACCP取得)
- 高品質・安定供給を可能にする
つくり・育てる漁業への取り組み

2021年度は、好調な実績を残すことができました。2022年度は、原料や飼料、燃料等の価格上昇が予想されますが、各施策を実行し、今夏に竣工された大型船「第十一わかば丸」により収益向上を目指します。

事業部門統括
物流サービスセグメント、
鰹・鮪セグメント管掌
代表取締役副社長
酒井 健



セグメント別事業概況 (2021年4月～2022年3月)

2022年3月期は、販売部門および加工部門では、輸入冷凍クロマグロや生鮮養殖クロマグロの取り扱いが増加し、量販店、回転寿司ルートを中心にマグロタタキ等の加工品も好調に推移しました。

養殖部門では、クロマグロの品質の向上および出荷体制の安定化により、利益改善に貢献しました。マダイについては、魚価は上昇基調にありますが、漁場管理に課題を残しています。

海外まき網事業は、水揚げ数量は減少したものの、カツオの魚価回復により、収支が改善しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。

2021年度実績

売上高：**342億95百万円** (前期比14.6%増)

営業利益：**9億88百万円** (前期比95.2%増)

主な取り扱い製品



マグロ製品



カツオ製品



養殖マダイ等
(チルド出荷)

2022年度の施策

2022年度は、輸入原料および養殖用餌料の価格上昇や、燃料価格上昇による海外まき網船の操業コストの増加などにより、厳しい事業環境が予想されますが、「養殖事業の収益安定化」「資源アクセスの強化」の施策を着々と進めてまいります。

販売部門および加工部門では、輸入冷凍クロマグロ原料を中心に、カツオ製品等を含め自社工場生産する加工品の拡販に注力します。

海外まき網事業は、8月に国際的競争力のある大型船「第十一わかば丸」が初出港します。船団構成を4隻体制とし、操業効率性を高め、収益性向上を図ります。

養殖事業においては、国産養殖クロマグロの品質向上と安定供給、また、養殖マダイの販売強化に努めます。

2022年度予想

売上高：**350億円**

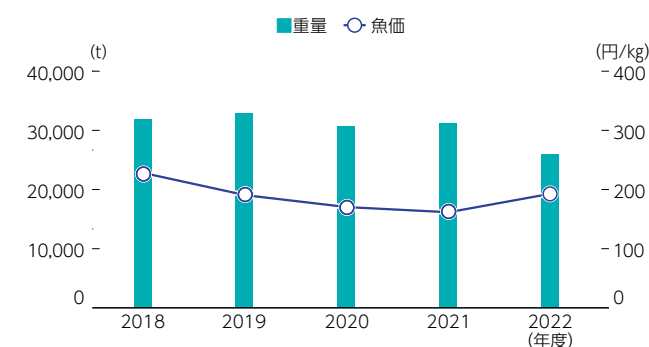
営業利益：**14億円**

2023年度予想 (中計最終年度目標)

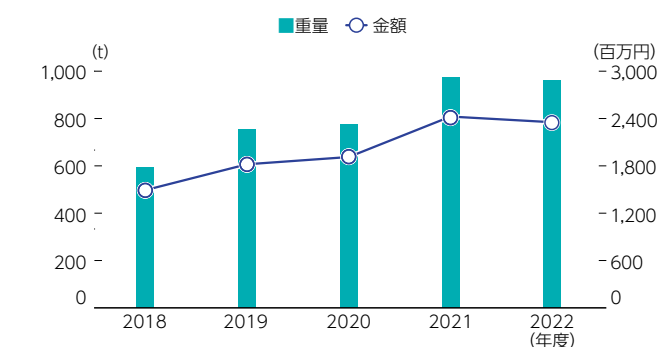
売上高：**330億円**

営業利益：**14億円**

【海外まき網事業】水揚げ推移



【クロマグロ養殖事業】売上高推移



物流サービス事業



キョクヨー秋津冷蔵(株)

物流サービス事業の強み

- 蓄積された「商品を安心・安全・正確にお届けする」ためのノウハウ
- 日本全国に及ぶ物流ネットワーク

セグメント別事業概況 (2021年4月～2022年3月)

配送事業は、海上輸送の混乱による国内幹線輸送の増加に対して取り組みを強化したことにより、売上が伸長しました。一方、冷蔵倉庫事業は、水産物の堅調な需要に支えられ在庫数量は増加しましたが、入庫数量が前年並みとなったため、在庫数量が減少し利益面で影響を受けました。

この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

2021年度実績

売上高：11億76百万円（前期比8.9%増）

営業利益：2億18百万円（前期比41.0%減）

2022年度の施策

キョクヨーグループ在庫を核にして、適正な管理に努めるほか、的確な庫腹見通しに基づいた外部取引先への営業活動により、庫腹率の向上を図ります。加えて、配送と保管の一体化サービスを推進し、新規顧客の獲得を進めます。

また、当社のセグメント間で異なる物流システムの統合に注力し、グループとしての業務効率化を促進していきます。

2022年度予想

売上高：10億円

営業利益：2億円

2023年度予想（中計最終年度目標）

売上高：10億円

営業利益：2億円

価値創造の基盤

キョクヨーグループは、企業理念を実現するため社会課題や事業環境の変化を中期経営計画に落とし込み、「ESG重視の事業活動」を通じて、課題解決に取り組むESG経営を実践しています。それにより、キョクヨーグループの「強み」に一層の競争力をつけ、社会の持続可能な発展に貢献する「価値創造」の基盤をより強固なものにしていきます。



キョクヨーグループが考える「サステナビリティ」

キョクヨーグループサステナビリティ基本方針の策定

2021年11月に、キョクヨーグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上において、重要な経営課題であるサステナビリティの取り組みをさらに推進するため、「キョクヨーグループサステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

当社グループは、本方針に基づき責任ある事業活動を推進し、事業活動を通じた社会的課題の解決により、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

キョクヨーグループサステナビリティ基本方針

キョクヨーグループは魚を中心とした総合食品会社として、「企業理念」に基づいた5つのテーマのもと、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を創出することで社会的課題を解決し、社会の持続可能な発展に貢献するとともに持続的な成長を目指します。

1. 価値の創出と共有

安心・安全な商品・サービスの提供を通じて社会に価値を創出し共有することで、さまざまな社会課題を解決し、健康で心豊かな生活と食文化に貢献します。

2. 社会とのコミュニケーション

さまざまなステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを推進し、社会の要請や期待に応え社会的責任を果たすことで、豊かな社会づくりに貢献します。

3. 多様な人材が活躍できる環境

新たな価値の創出の源泉である人材の多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる環境づくりに努めます。

4. 環境との調和

地球環境への負荷低減や気候変動の緩和、生物多様性と生態系の保全などに配慮した、環境と調和した事業活動に努めます。

5. コーポレートガバナンスの充実

迅速かつ透明性の高い経営のもと、公正な事業活動を行うとともに、コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化に努めます。

キョクヨーグループサステナビリティ基本方針
URL https://www.kyokuyo.co.jp/environment/sustainability_policy/index.html

キョクヨーグループとステークホルダーのかかわり

キョクヨーグループは、ステークホルダーの皆様の要請や期待を事業戦略・活動に取り入れていくことが、持続可能な企業経営を進めるうえで重要であると考えています。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実を図りながら、情報開示・説明責任を果たし、良好な関係を構築することで、ステークホルダーの皆様の視点を経営に活かすよう努めています。



ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツール・機会とその成果・評価

ステークホルダー	コミュニケーションの方法・機会		成果・評価
お客様	お客様の信頼を得るためコミュニケーションを大切に、お客様の視点で考え、お客様の声に応えていきます。	● 日々の営業活動 ● お客様相談室 ● 新商品発表会での商品紹介 ● ジャパン・インターナショナル・シーフードショー等への出展 ● キャンペーンへの協賛 ● ウェブサイトでの商品・レシピ紹介、テレビCM	● お客様のニーズを反映した商品の開発、販売 ● お客様相談室に寄せられた意見の社内共有と商品改善 ● 健康で心豊かな生活に関する提案(「かるしお」等の減塩商品、乳酸菌を添加した商品等)
お取引先 (仕入先、協力会社)	お取引先の皆様と法令等を遵守し、公正・公平な取引を行い、信頼関係を構築し、ともに社会的責任を果たしていきます。	● 日々の調達活動 ● 各支社極洋会 ● 定期的な工場訪問と指導 ● キョクヨー協会技術研究会 ● 中国技術交流会	● 相場推移や漁獲情報の共有(日々の調達活動・各支社極洋会) ● 安心・安全な商品づくりや衛生管理手法の共有(キョクヨー協会技術研究会・中国技術交流会等)
株主・投資家	透明性の高い経営とコミュニケーションを重視し、説明責任を果たし、株主・投資家の皆様の声を経営に活かしていきます。	● 株主・投資家への公平・継続的・正確な情報開示 ● 株主総会、IR説明会など積極的な情報発信と対話 ● ビジネスレポート	● ウェブサイトを利用した財務・非財務情報の随時公開 ● 投資家のご意見を、今後のIR活動に反映
従業員	人間尊重の理念のもと、公平・公正で人権に配慮した、従業員が働きがいをもって活躍できる職場環境をつくっていきます。	● 人事面談 ● 社内報、イントラネット(掲示板・業務連絡板) ● ストレスチェック ● 各種eラーニング ● ハラスメント相談窓口 ● 労働組合との協議、労働安全委員会	● 人事担当者と従業員との個別人事面談 ● ストレスチェック実施 ● グループ会社での、日本語と母国語の注意書き掲示 ● 育児休業支援
地域社会	地域の発展へ貢献する活動を推進するとともに、関連するさまざまな団体とのコミュニケーション・連携を通じて社会課題の解決に取り組んでいきます。	● (公社)日本カヌー連盟のオフィシャルパートナーとして協賛 ● クリーンリバー活動 ● インターンシップの受け入れ ● 産官学連携による技術開発 ● 行政への適時・適切な報告・情報提供 ● 業界団体を通じた業界発展、持続的社会的の実現への参画	● カヌースラロームジャパンカップ・キョクヨーシリーズ協賛 ● カヌー競技大会周辺の清掃活動実施(クリーンリバー活動) ● 外国人技能実習生と塩釜市内中学生との交流会(極洋食品(株)塩釜工場) ● 女子栄養大学の企業実習受け入れ(商品開発部)
地球環境	持続可能な資源の活用と、環境負荷の低減に取り組み、地球環境の保全に努めています。	● 環境方針に沿った環境保全活動の推進 ● 地球環境に配慮した原材料の使用 ● 「エコラベル」製品への取り組み(MSC、ASC、MEL等) ● SeaBOS、CLOMAへの参画、参加	● 世界海洋デーに関連するMSCジャパンのキャンペーン協賛 ● SeaBOSのキーストーン・ダイアログに代表取締役社長の井上が出席

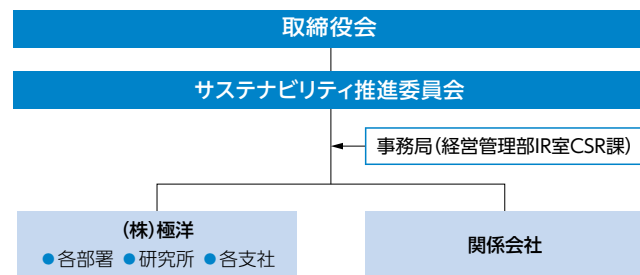
キョクヨーグループのESG経営の推進

キョクヨーグループは、「安心・安全」「健康」への意識の高まり、「気候変動」「資源の持続的活用」そして「海洋プラスチックごみ問題」など、時代を反映するさまざまな課題に向き合っています。

サステナビリティ推進体制

キョクヨーグループでは、環境保全、気候変動、責任ある調達、人権尊重などさまざまなサステナビリティ課題に取り組んでいます。このように、環境の枠を超えた課題に取り組み、社会に貢献することを明確にするため、2022年4月に「環境保全委員会」を「サステナビリティ推進委員会」に名称変更しました。(株) 極洋 代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」は、取締役、各部署長および各グループ会社社長の出席のもと年2回開催し、サステナビリティに関連する目標設定や活動の評価および報告を行っています。

サステナビリティ体制図



イニシアチブへの参画

海洋管理のための水産事業 (SeaBOS:Seafood Business for Ocean Stewardship)への参画

SeaBOSは、世界の海洋漁業、水産養殖業、水産養殖餌料の大手企業10社が科学者と協力して、科学的根拠に基づいたアプローチで持続可能な水産資源の活用と健全な海洋と地球環境の実現に向けた課題解決に取り組むためのグローバルイニシアチブです。当社は、2017年4月より参画しました。2021年10月には、第6回キーストーン・ダイアログ（メンバー企業のCEOと科学者による会議）がウェブ会議で開催され、当社からは代表取締役社長の井上が出席しました。会議では、IUU(違法・無報告・無規制) 漁業・奴隷労働の排除のほか、養殖業における抗生物質の使用削減、温室効果ガスが及ぼす影



響、海洋プラスチックごみ問題等のさまざまな重点課題に対する取り組みや活動を協議し、方針を決定しました。

SeaBOSは、国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」のうち、特に14番目の目標である「海洋と海洋資源の保全と持続可能な水産資源の利用」の達成に積極的に貢献することを目指しており、当社もSeaBOSでの活動を通じて、海洋プラスチックごみ問題など、持続可能な水産業の実現と健全な海洋環境の保全という社会課題の解決に貢献するとともに、自社のサステナビリティの向上を図っていきます。

グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)への参加

CLOMAは、プラスチック廃棄物の排出による海洋汚染の防止を目的として、さまざまな業界の企業が参加し、経済産業省の支援のもと、2019年1月に設立され、当社は同年4月に参加しました。このアライアンスは、より多くの企業の参加を得て、企業間のビジネスマッチング、先行事例の情報共有、最新技術動向の把握、国際機関・海外研究機関との連携、多様な企業間連携の促進等の取り組みを行っています。

このアライアンスで得た新素材や代替品等の最新情報を活用し、プラスチック廃棄物削減活動を進めてまいります。



Topics ESG投資指数の構成銘柄 [FTSE Blossom Japan Sector Relative Index]に選定

(株) 極洋は、2022年4月にロンドン証券取引所グループ企業であるFTSE Russellが新しく設定した「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

この銘柄に選定されたことは、キョクヨーグループのサステナビリティを意識した取り組みおよび情報開示が評価されたと考えています。今後もプラスチック削減・持続可能な水産資源の利用など、SDGsの14番目のゴール「海の豊かさを守ろう」をはじめとしたサステナビリティ課題への取り組みを継続し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

キョクヨーグループ環境方針

環境理念

私たちは、『人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し社会とともに成長することを目指します。』という企業理念のもと、水産物を主体とした総合食品企業を目指し、経営層のリーダーシップのもと、生物多様性と生態系の保全につながる資源の有効活用と、安心・安全な食品を提供し、気候変動なども含む地球環境に配慮した事業活動の推進を通じて、国際社会の要請に沿った持続可能な社会の発展に貢献します。

基本方針

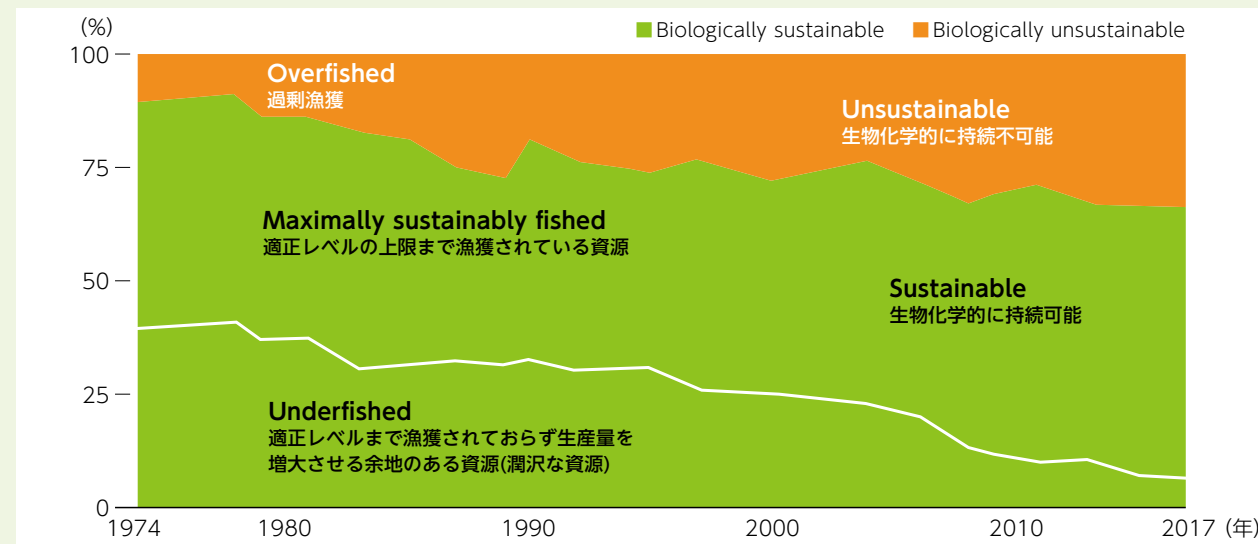
1. グループの全事業活動を通じ、持続可能な社会づくりに貢献します。
2. 環境パフォーマンスの向上と継続的改善を図ります。
3. 環境関連の法規制などを順守します。
4. 環境教育や啓発活動を行い、グループ内外に環境方針の理解を深めます。

「キョクヨーグループ環境方針」については、ウェブサイトをご参照ください。
URL https://www.kyokuyo.co.jp/environment/environmental_policy/index.html

Topics 世界の漁獲資源の傾向(1974～2017年)

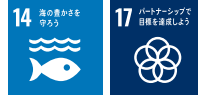
FAO(国際連合食糧農業機関)によると、持続可能なレベルで漁獲されている資源の割合は、漸減傾向にあります。1974年には90%の水産資源が適正レベルまたはそれ以下のレベル(持続可能なレベル)で利用されていましたが、2017年にはその割合は65.8%まで下がってきています。世界の資源のうち、適正レベルの上限まで漁獲されている資源は59.6%、適正レベルまで漁獲されておらず生産量を増大させる余地のある資源(潤沢な資源)は6.2%に留まっています。

GLOBAL TRENDS IN THE STATE OF THE WORLD'S MARINE FISH STOCKS,1974-2017



出典：FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2020」

生物多様性の保全



社会課題(背景)

- 海洋環境の汚染防止
- 持続可能かつ効率的な海洋資源の利用
- 乱獲や違法な漁法、操業による過剰な漁獲

キョクヨーグループのアプローチ

- 海洋環境の保全
- 過剰な漁獲の防止
- 水産資源の適切な保全と有効利用、クロマグロの完全養殖
- 生物多様性の保全のための規格・認証取得製品の取り扱い

キョクヨーグループの認識・方針

世界の人口増加や魚食の普及により水産物需要が増大するなかで、限りある水産資源を持続的に利用していくことの重要性はますます高まっています。特に、国際的に利用されている水産資源の科学的根拠に基づく適切な管理は、世界的な課題の一つです。そのため、生態系への配慮や過剰な漁獲の防止など、水産資源を適切に保全して有効利用するための漁業の在り方が求められています。キョクヨーグループは、水産資源を扱う企業として、持続可能かつ効率的な海洋資源の利用に努めるとともに、生物多様性と生態系の保全に積極的に取り組んでいきます。

養殖事業における
環境負荷低減の取り組み

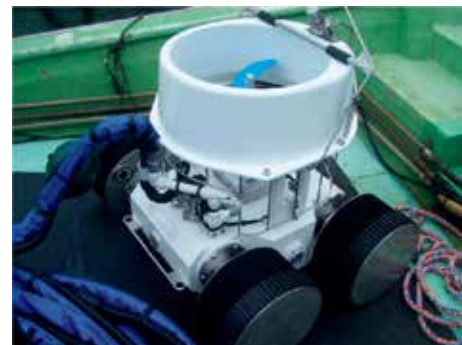
グループ会社によるクロマグロやマダイを主体とした養殖事業では、自然環境への配慮と生物多様性の保全に配慮する観点から、海洋環境負荷低減のため、次の取り組みを行っています。

(1) 生餌の食べ残し削減

- 時期、年齢、前日の餌の量を参考にした投与量の調整と、配合固形飼料への変更
- 食べ残しが少ないとされるモイストペレット(半固形状飼料)の活用

(2) 養殖いけすの清掃

- 網洗浄ロボットを使用した定期的な網洗浄



網洗浄ロボット

持続可能な漁獲、混獲防止と
海洋ごみ流出防止のための取り組み

海外まき網漁業協会に加盟している極洋水産(株)は、WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)に参加している水産庁のガイドラインに基づき、持続可能な漁獲のための資源管理に努めています。

過剰な漁獲防止のため、漁具の一つであるFADs(人工浮漁礁)を使用しない漁期を設定しています。また、ヘリコプターを利用して高速で泳ぐ成魚の群れを発見し漁獲する「素群れ操業*」を促進し、遊泳力の低い若年魚の混獲防止に努めています。マグロ類以外のクジラ類、サメ、エイ、海鳥等の絶滅危惧種が混獲された場合は、規則に沿って対応しています。

漁具の使用と管理については、使用するFADsに流出を防止するため、識別マークと船名を記載したソナー衛星ブイを取り付け、使用後に回収しています。漁網は、破損防止を第一に管理し、破損した場合も船上での補修に努めています。また、漁獲時に拾得した人工物のごみもすべて持ち帰り、陸揚げ後に廃棄処理を行います。

※素群れ操業：餌となるイワシなどを追って、群れを成して高速で泳ぐカツオやマグロを漁獲する方法



持続可能な水産物利用に対する取り組み

水産資源を適切に保全して有効利用するため、MSC・ASC*認証水産物に対する需要は、今後も国内外を問わずますます高まると予想されます。当社グループは、2006年からMSC・ASC認証水産物の取り扱いを開始し、着実に登録魚種や取扱量を増やし、認証範囲を広げています。

また、日本発の水産エコラベル「MEL」のスキームオーナーである「一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会」に、(株)極洋と極洋水産(株)が加盟しています。

これらの取り組みを通じて、MSC・ASCやMEL認証製品の取り扱い拡大に努め、生物多様性の保全や水産物の持続可能な利用に貢献したいと考えています。



MSC-C-51738



ASC-C-00459



※ MSC: Marine Stewardship Council(海洋管理協議会)の略称。1997年に設立されたイギリスに本部のある国際的な非営利団体。MSC「海のエコラベル」は、持続可能な漁業で獲られた天然の水産物にのみ付けられる。

※ ASC: Aquaculture Stewardship Council(水産養殖管理協議会)の略称。2010年に設立されたオランダに本部のある国際非営利団体。環境と社会に配慮した責任ある養殖業で生産された水産物の証であるASC認証を管理・運営しています。

キョクヨーグループのMSC・ASCのCoC認証取得状況と
MSC・ASCの登録魚種

	認証番号
MSC	MSC-C-51738
ASC	ASC-C-00459

	登録魚種
MSC	ギンダラ アラスカアブラガレイ ズワイガニ 大西洋ニシン スケソウダラ 太平洋マダラ 大西洋マダラ アメリカヒレグロ(ヒレナガナメタガレイ) ウマガレイ(シロガレイ) オヒョウ アサバガレイ ノーザンアサバガレイ コガネガレイ アルゼンチンホキ ニュージーランドホキ キタノナガウバガイ(カナダホッキガイ) カラフトシシャモ ヘイク(シロガネダラ) ブルーホワイティング カラフトマス シロザケ ギンザケ ベニザケ マスノスケ(キングサーモン) ホッククアカエビ(北大西洋) ホタテガイ(北海道) プレイス(ツノガレイ) シロイトダラ 大西洋サバ キタノホッケ アラスカメヌケ キハダマグロ カラスガレイ スプラット
ASC	パナメイ ギンザケ ティラピア パンガシウス ブラックタイガー アトランティックサーモン ニジマス

2022年6月現在

脱炭素社会の実現



社会課題(背景)

- 気候変動への対策
- 事業活動に伴って発生する環境負荷要因の低減

キョクヨーグループのアプローチ

- CO₂排出量の削減
- エネルギー使用量の正確な把握と分析
- エネルギー資源の効率的な活用

キョクヨーグループの認識・方針

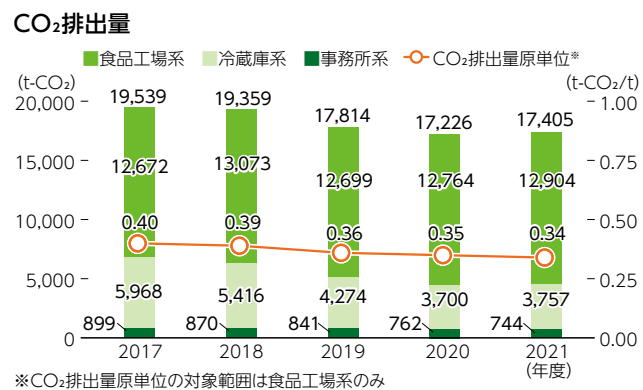
CO₂排出量の増加を主な要因とする地球温暖化は、海面や水温の上昇、不安定な天候を引き起こす要因となっています。将来にわたって持続可能な生産を実現するためには、事業活動に伴い発生する環境負荷の低減と気候変動によって発生するリスクの軽減が求められます。こうした状況のなかで当社は、CO₂排出量の削減とエネルギー資源の効率的な活用により、脱炭素社会の実現に努めていきます。

CO₂排出量の削減

2021年度のキョクヨーグループのCO₂排出量は、17,405t-CO₂で前年比1.0%増加しました。

一方、食品工場系サイトのエネルギー資源効率の目安となるCO₂排出量原単位は、0.34t-CO₂/tとなり、前年比2.9%向上しました。各工場が作業効率向上に努めたことが一つの要因です。

今後も増産体制が続くなか、食品工場系サイト、冷蔵庫系サイトにおける原単位管理の徹底と、日々の点検・整備、AI技術の活用、省エネ型設備への変更など積極的な設備投資を実施し、CO₂排出量の抑制およびエネルギー資源の効率的な活用を目指します。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同

(株)極洋は、2022年5月27日に金融安定理事会(FSB)が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)*」による提言への賛同を表明しました。



キョクヨーグループは、持続可能な社会への貢献と、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、ESG経営のもと地球環境への負荷低減や気候変動の緩和など環境と調和した事業活動を推進しています。今後、気候変動への対応を進めるにあたり、TCFD提言に基づき気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、その財務的影響を評価し、情報開示に取り組んでまいります。

※気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)：G20から要請を受け、2015年に金融安定理事会(FSB)が設立。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

TCFD ウェブサイト
URL <https://www.fsb-tcfd.org/>

資源循環型社会の実現



社会課題(背景)

- 事業活動に伴って発生する環境負荷の低減

キョクヨーグループのアプローチ

- 食品廃棄物の効率的な活用
- 水の持続的利用・管理

キョクヨーグループの認識・方針

当社グループ事業は、自然の恵みに支えられ成り立っています。そのため、限りある自然の資源を有効に活用し、事業を運営する必要があります。当社は、商品開発やAI技術の導入、リサイクル促進などにより、食糧資源やその他の資源を有効に活用し、食品廃棄物の削減に努める一方、有効活用にも取り組み、事業活動における環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に努めていきます。

食品廃棄物の有効活用

カニ風味かまぼこを生産するキョクヨーフーズ(株)では、2003年度から生産に伴って排出される食品廃棄物を自社で微生物により処理しています。処理後のたい肥は、近隣農家に無償提供しています。

食品廃棄物処理重量と生産たい肥重量 (キョクヨーフーズ(株))			
	2019年度	2020年度	2021年度
食品廃棄物処理重量	140.3	129.2	114.9
生産たい肥重量	16.8	17.0	18.2

カツオ製品を中心に生産する指宿食品(株)では、カツオを加工する際に出る端材から出汁原料となる練節を生産し、商品化しています。

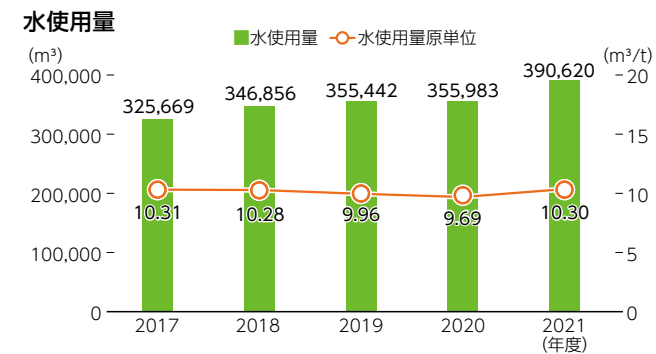
端材重量と練節重量(指宿食品(株))			
	2019年度	2020年度	2021年度
端材重量	409	458	503
練節重量	135	151	166

水の使用量の管理

2021年度の食品工場系サイトの水使用量は、販売強化による増産体制のもと、2017年度比で約20%増加しました。

水使用量原単位は、2017年から2020年までは毎年前年比で改善していましたが、2021年度は、0.61ポイント増加し、水資源効率が低下しました。主な要因は、作業工程の変更です。

日々の点検・清掃に加えて、作業工程の見直し、水の循環利用を促進することにより、水資源を効率的に活用していきます。



排水水質の管理

極洋食品(株)ひたちなか工場で生産していたイクラを、極洋食品(株)塩釜工場に生産移管しています。これに伴い、塩釜工場は、1日あたり50m³の水使用量増加が見込まれ、既設の排水処理施設の約1.2倍の排水処理能力が必要となりましたが、バクテリアを活性化させ、攪拌を効率的に行うことにより、必要処理能力の確保が可能となりました。

キョクヨーグループでは、今後も研究所の知見や最新技術を活用し、あらゆる環境負荷低減に努めてまいります。

プラスチック削減に向けた キョクヨーグループの取り組み

Close Up!

キョクヨーグループは、プラスチックの海洋流出を防ぐため、陸上段階から予防、削減、発生抑制に努めています



キョクヨーグループの認識・方針

毎年、約800万トンのプラスチックごみが海に流出していると言われており、海洋プラスチックごみが世界的に問題となっています。プラスチックは紫外線や波等の力により細かくはなりますが、分解されずに海洋に漂い蓄積されます。

キョクヨーグループの事業は、地球の表面積の70%を占める海洋に依存しています。このまま海洋プラスチックごみが増え続けると、海洋の健全性が損なわれるだけでなく、当社グループの事業の持続性に深刻な問題を与えることになります。

プラスチック包材を使って製品製造をするグループ工場や、養殖いけすに使用されるプラスチック製のブイ・漁網などを使用するグループ養殖会社は、製品設計の段階から素材の検討・製品の安全性の検証・製造工程の見直しを行い、日々の保守点検作業を行いながら、プラスチック使用量の削減およびプラスチックごみの海洋流出防止に努めます。

参考：国民生活センター Web サイト
URL https://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-202102_07.pdf

プラスチック削減のコミットメント

海洋プラスチックごみの大半は、都市部から川を通して海に流れています。プラスチックごみの発生源を根本から断つため、「2030年までにプラスチック使用量を30%削減する（基準年：2019年、原単位）」との目標を2022年に掲げ、グループ一丸で取り組み始めました。

材質変更・ノントレー包装・ダウンサイジングの3点を中心に、プラスチック使用量を削減していきます。今後、ビジネスパートナーとの協働を含め、新たな方法も取り入れながら、取り組みを推進していきます。

材質変更

極洋食品(株)八戸工場

塩加工したギンザケを入れる箱の素材を、発泡スチロールから段ボールに変更。



変更前

変更後

ノントレー包装

(株)ジョッキ

珍味を生産している(株)ジョッキでは、製品を入れるプラスチックトレーを外し、製品を外袋に直接入れることに変更。

包材重量が、4.1gから2.5gになり、製品1個あたりのプラスチック使用量を39%削減します。



包材(外袋・トレー)と製品



外袋とトレー

ダウンサイジング

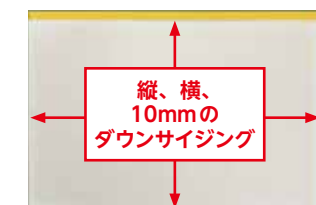
極洋食品(株)ひたちなか工場

業務用タラコに使っている緩衝材のウレタンマットを、縦横10mm短くすることに変更。

幅10mmのダウンサイジングにより、プラスチック使用量を8%削減します。



製品



ウレタンマットのダウンサイジング部分(黄色の部分)
330mm × 200mm
↓
320mm × 190mm
クッションとして、箱と製品の間に入れています

海洋プラスチック流出防止対策～定期的な漁網の交換～

四国でマグロの養殖を行うグループ会社(キョクヨーマリン愛媛(株)、キョクヨーマリンファーム(株)、極洋フィードワンマリン(株))では、養殖施設で使用する漁網やブイなどのプラスチック製の部品が破損して海中

に流出することを防止するため、日々の業務において施設の修復作業を実施しています。また、3年ごとに定期的な陸揚げをしておける確認も実施し、9年目には交換というサイクルで運用しています。

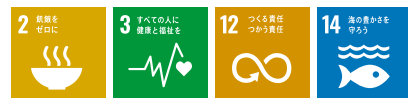


ブイの破損状況を確認



いけすとブイ

健康で心豊かな生活と食文化への貢献



社会課題(背景)

- 食のライフスタイルの変化(時短・簡便化といった時間価値への要求の高まり)や世帯構造の変化
- 新型コロナウイルスの感染拡大による新しい生活様式(ニューノーマル)の定着と高まる内食志向
- 食の安全性に対する要求の高まり／健康ニーズに対する高まり



キョクヨーグループのアプローチ

- 消費者のニーズに対応した商品の開発などを通して、魚食の普及、調理現場の労力削減に貢献
- 高まる健康志向へのニーズに合致した商品開発を通じ、健康的な食文化への貢献
- 高齢者食・介護食市場に向け、お客様の声を活かした商品づくりに努め、より多くの方においしさで元気を届ける
- 時短・簡便化だけでなく、“生活を楽しむ”“元気になる”食へのこだわり

キョクヨーグループの認識・方針

日本では、ライフスタイルや世帯構造の変化に伴い、魚食離れが進んでいます。しかし、魚介類は、良質の動物性たんぱく質を含み、カロリーが低く、ビタミンや必須ミネラルなどの栄養素が豊富です。さらに、DHAやEPAをはじめとする機能性成分も含まれています。

キョクヨーグループは、魚を中心とした総合食品会社として、時短・簡便化といった要求に応じた「時間価値の創造」にこだわった研究開発、商品開発を迅速に進めてまいります。そして、素材とおいしさへの工夫にこだわった「シーマルシェ」ブランド商品の拡充や、消費者の高い健康ニーズに対応した商品の販売を通じて、「生活を楽しむための食」という価値を追求し、「健康で心豊かな生活と食文化に貢献する」という企業理念の実現を目指していきます。

生活を楽しむための食

魚食が健康に及ぼす影響

～水産物に含まれる機能性成分～

魚介類には、ビタミン(D、E、B12)、必須ミネラル(カリウム、カルシウム、マグネシウム等)などの栄養素や、高度不飽和脂肪酸(DHA：ドコサヘキサエン酸、EPA：エイコサペンタエン酸)をはじめとする多様な機能性成分など、私たちの体に必要なものが多く含まれていま

す。魚を多く食べる人ほど心筋梗塞になりにくいなどの研究結果もあり、水産物を食べることが、私たちの健康維持に役立つことも明らかになっています。

キョクヨーグループは、安定的な水産物の供給を通じて健康的な食文化に貢献します。

水産物に含まれる主な機能性成分

機能性成分	多く含む魚介類	成分の概要・期待される効果
DHA	クロマグロ脂身、スジコ、ブリ、サバ	● 魚油に多く含まれる高度不飽和脂肪酸 ● 脳の発達促進、認知症予防、視力低下予防、動脈硬化の予防改善、抗がん作用等
EPA	マイワシ、クロマグロ脂身、サバ、ブリ	● 魚油に多く含まれる高度不飽和脂肪酸 ● 血栓予防、抗炎症作用、高血圧予防等
アスタキサンチン	サケ、オキアミ、サクラエビ、マダイ	● カロテノイドの一種 ● 生体内抗酸化作用、免疫機能向上作用
タウリン	サザエ、カキ、コウイカ、マグロ血合肉	● アミノ酸の一種 ● 動脈硬化予防、心疾患予防、胆石予防、貧血予防、肝臓の解毒作用の強化、視力の回復等
アンセリン	マグロ、カツオ、サケ、サメ	● 2つのアミノ酸が結合したジペプチド ● 抗酸化作用、尿酸値降下作用、pH緩衝作用等
バレニン	クジラ	● 2つのアミノ酸が結合したジペプチド ● 抗酸化作用による抗疲労効果

出典：農林水産省ウェブサイト「水産物に含まれる主な機能性成分」を加工して作成
URL https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/1401/spe1_01.html

疲労抑制機能がある「バレニン」を含むマンダイ(アカマンボウ)製品の販売

バレニンとは、2つのアミノ酸が結合したジペプチドの一つであり、疲労抑制機能があることが知られ、認知症予防効果があることも報告されています。そのため、高ストレス・高齢化社会に生きる日本人の「生活の質」(Quality of Life)を向上する機能性成分として注目されています※1。このような機能を持つバレニンを多く含むことが知られている生物は少なく、水産生物のなかではヒゲクジラ類のみが有するとされていました。当社商品開発部および研究所は、国立研究開発法人 水産研究・教育機構中央水産研究所と共同で、遠洋はえ縄漁業で混獲されるマンダイ(アカマンボウ)を分析し、ヒゲクジラを上回る含量のバレニンが存在することを発見しました※2。

疲労抑制機能と認知症予防効果がある「バレニン」を多く含むマンダイ(アカマンボウ)の製品を提供することで、高ストレス・高齢化社会に生きる我々のQuality of Lifeに少しでも貢献できれば幸いです。

※1 出典：国立研究開発法人 水産研究・教育機構中央水産研究所「中央水産研究所主要研究成果集 研究のうごき 第16号」(平成29年度)
URL http://nrifs.fra.affrc.go.jp/ugoki/pdf/ugoki_016_011.pdf

※2 出典：日本水産学会誌 84巻 6号「アカマンボウに含まれるバレニンのアミノ酸自動分析計による定量」
URL https://www.jstage.jst.go.jp/article/suisan/84/6/84_18-00010/pdf/-char/ja



(調理例)

無理なく、おいしく、「減塩生活」

食塩の取り過ぎは、高血圧を引き起こし、脳血管疾患や心疾患、腎臓病などの原因になるとされており、日本での高血圧疾患の患者数は、1,000万人に上ります。血圧は、歳を取ってから急に上がるものではなく、若年層の時期から食塩摂取量を少なくすることで高血圧を予防することができると言われています※3。

健康な日本人の成人が当面目標とすべき1日の食塩摂取量は、男性7.5g未満・女性6.5g未満とされていますが、最近の調査結果によるといずれも約3g程度上回っている状況です。

そのため国立循環器病研究センターでは、塩をかるく使っておいしさを引き出す「かるしお」という減塩の新

しい考え方を推奨しており、キョクヨーグループではこのような現状を踏まえ、お客様の健康に留意した減塩商品を継続的に提案しています。



国立循環器病研究センターが認定したかるしお商品(調理例)

※3 出典：消費者庁ウェブサイト「栄養成分表示の活用について 減塩社会への道」
URL https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/health_promotion/pdf/food_labeling_cms206_20191126_09.pdf

免疫力を高める効果が見込まれる乳酸菌を添加した商品

当社のカニ風味かまぼこ製品には、バリエーションの一つとしてシールド乳酸菌®※4を添加した商品があります。シールド乳酸菌®は数千株のなかから選ばれた乳酸菌で、加熱殺菌菌体でありながら腸内の免疫細胞に働きかけて免疫力を高める効果が見込まれています。急速に高齢化が進む社会で広がる健康志向のニーズに応え、健康に配慮した商品開発を今後も進めてまいります。



(調理例)

※4 シールド乳酸菌®は、「健康をサポートする」をキーワードに、森永乳業株式会社が保有する数千株のなかから選ばれた乳酸菌(加熱殺菌菌体)です。

時間価値の創造

お客様の声を活かした商品づくりによる高齢者食や介護市場の課題解決への貢献

近年、「医療、介護・福祉施設」における人手不足は深刻な社会問題となっており、これらの施設における食の現場では、時短・簡便化とともに、高齢者にとって食べやすく飲み込みやすい商品が求められています。

当社はこれまでにメディケアフーズ展に7回出展し、来場された医療、介護施設の栄養士の方々などから現場の貴重な声をいただきました。それらに基づいた商品づくりに努めることで、医療や介護・福祉などの社会的な課題解決に貢献してまいります。

調理済み「だんどり上手」の一例



社会 Social 安心・安全な商品の供給



社会課題(背景)	キョクヨーグループのアプローチ
● 食の安心・安全への関心の増大 ● 品質向上への取り組み	● 安心・安全への体制づくり ● 正確な商品情報の発信 ● 生産現場の環境整備

品質保証に関する基本方針

- **安心・安全な商品の提供**
お客様に対して「安心」で「安全」な商品を提供することを最優先とし、これを実現するためのシステムを構築および維持管理し、継続的に見直しを行います。
- **法令の遵守**
食品衛生法など食品に関係するすべての関連法令を遵守致します。また、別に定めた自主的な取り決め事項についても遵守致します。
- **正確な情報の提供**
取り扱う商品の情報をお客様へ正確に分かりやすくお知らせ致します。
- **誠実なお客対応**
取り扱う商品で事故または苦情が発生した場合は、被害拡大防止、原因究明、対策立案およびお客様への報告などを迅速かつ誠実にを行います。

加工現場のフードディフェンスと食品安全の強化

- キョクヨーフードディフェンスガイドラインの大項目**
- 組織マネジメント
 - 施設管理
 - 従業員の人的要素
 - 入在庫等の管理
 - 部外者の人的要素

品質向上への取り組み

キョクヨーは、毎年2月に加工委託協力工場が参加するキョクヨー協力会技術研究会を1986年から開催しており、2022年で48回目となりました。2022年は、2021年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響でウェブ開催となりましたが、例年各工場における製品の品質向上につなげるために、基本的な品質管理から防虫防鼠、検査機器や微生物検査の工場の実務に即した講習等、

多岐にわたる情報を共有して品質向上に努めています。具体的には、当社側からクレーム発生事例の報告や依頼事項、また食品関連法規改正や食品表示法への対応に関して説明や依頼、各工場の衛生管理手法や成功・失敗事例等の情報交換・共有を行っています。また、外部から講師を招き専門的な内容の講義を受けるなど、生産工場の品質管理担当者として必要な知識の習得に努めています。

生産現場の環境整備

キョクヨーでは、安心・安全な食品を調達することを第一に考え、品質保証部を中心とした品質保証活動に取り組んでいます。安心・安全な商品を生産するために、日本国内の加工委託工場、並びに品質管理スタッフが常駐していない海外の加工委託工場については、品質保証部員が直接出向き、監査・指導を行っています。中国、ベトナム、タイ王国の加工委託工場については、現地に常駐する品質管理専門の日本人スタッフおよび現地スタッフを配し、商品の品質、衛生管理の徹底に努めています。なお、コロナ禍で中断していた「現地スタッフに対する日本国内での定期的な研修」と「日本向けの食品に必要な管理教育」は今後再開していきます。



製品検品状況



最終パッキング工程チェック



ふき取り検査の様子

社会 Social サプライチェーンマネジメント



社会課題(背景)	キョクヨーグループのアプローチ
● 持続可能な社会の実現 ● 食の安心・安全への関心の増大 ● 人権や多様性ある社会に対する意識の高まり	● キョクヨーグループ調達基本方針の策定 ● 持続可能なサプライチェーンの構築 ● トレーサビリティの担保

キョクヨーグループ調達基本方針に基づく「責任ある調達」

現在、さまざまな社会・環境問題を背景に、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任（CSR）に対する関心が高まっており、企業には、売上や利益などの「経済価値」を追求するだけでなく、社会課題の解決に貢献する「社会価値」を追求することが求められています。キョクヨーグループは「企業理念」「キョクヨーグループ企業行動憲章」に基づいたESGを重視した事業活動のもと、社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献するため、社会的責任の国際規格であるISO 26000に沿った「キョクヨーグループ調達基本方針」を策定し、「責任ある調達」活動を推進しています。

- 「キョクヨーグループ調達基本方針」の8つのポイント**
- ① 法令・社会規範の遵守
 - ② 人権の尊重
 - ③ 安全で働きやすい環境
 - ④ 地球環境への配慮
 - ⑤ 公正な事業慣行
 - ⑥ 安心・安全な商品およびサービス
 - ⑦ 地域との共生
 - ⑧ 情報セキュリティ

持続可能なサプライチェーンの構築

「責任ある調達」を通じた持続可能なサプライチェーンを構築するためには、当社グループだけでなく、原材料や製品、資機材、サービスを提供して下さるすべてのお取引先様とともに取り組む必要があります。当社グループの考え方をご理解いただき、「責任ある調達」活動にご協力をお願いするため、お取引先様の指針として「サプライヤーガイドライン」を制定し、サプライチェーン全体で、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

「キョクヨーグループ調達基本方針」「サプライヤーガイドライン」については、ウェブサイトをご参照ください。
URL <https://www.kyokuyo.co.jp/environment/client/index.html>

サプライチェーン管理としてのMSC・ASCのCoC認証取得と認証水産物の取り扱い推進

MSC・ASC認証水産物を取り扱うにあたっては、加工流通過程の管理認証CoC規準を満たし、CoC認証の取得が求められます。この認証は、認証された漁業・養殖場から製品販売までの加工流通過程において、認証水産物と非認証水産物が混ざること 방지、トレーサビリティを確立することを主目的としていますが、その定める原則や注意事項において、「強制労働」や「児童労働」、「IUU(違法・無報告・無規制) 漁業とされた船舶」と無関係であることも要求されています。そして、認証水産物として販売するためには、当社同様、この認証を取得したサプライヤーから調達しなければなりません。キョクヨーグループは、この認証管理手法に賛同しており、「責任ある調達」の一環として、今後も認証水産物の取り扱いに努めていきます。

Voice ASC認証水産物の取り組み

ASC認証制度は、環境に大きな負担をかけずに、地域社会にも配慮して生産される養殖水産物を認証するものです。責任ある養殖水産物であることが一目で分かるようラベルを付けて、マーケットや生活者に届けます。キョクヨーグループ調達基本方針にある「4.地球環境への配慮」「7.地域との共生」等に合致することから、ASC認証を取得したチリギンザケ製品の販売をするため、2022年5月に委託加工先である海洋フーズ（株）の認証審査を行い、取得しました。お取引先様の意向を確認しながら、引き続きMSC・ASC認証水産物の販売拡大に努めていきたいと考えています。

水産第二部 部長
石原 誠

社会
Social働きやすい職場環境づくり、
人材育成

社会課題(背景)

- 生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用の促進
- 社会のさまざまな分野での意思決定における女性の参画機会の提供



キョクヨーグループのアプローチ

- 国籍や性別にとらわれない公正・公平な雇用
- 働き方の多様性を尊重し、ワークライフバランスを意識した職場づくり
- 女性活躍推進

キョクヨーグループの認識・方針

キョクヨーでは、働きやすい職場環境づくりを進めることが仕事に対するモチベーションを高め、従業員が能力を発揮し、結果として生産性の向上や効率的な経営の実現、メンタルヘルスの不調の予防などにもつながっていると考えています。そのために、企業理念である「人間尊重」に基づいた施策や法令に則った制度の導入・整備を進めています。

働きやすい職場環境づくり

会社と従業員の双方向コミュニケーション

多様な価値観を反映して働きやすい職場環境づくりを行うためには、会社と従業員双方の丁寧なコミュニケーションが必要不可欠です。2008年から、本社・支社、関係会社の従業員を対象に、事前に個人が作

成した「コミュニケーションシート」をもとに人事部長を含む担当者2名が個別面談を実施しています。聞き取ったさまざまな要望を、会社・従業員双方にとってより働きやすい職場環境づくりに活かしています。

ダイバーシティマネジメントへの取り組み

女性活躍の推進については、「女性管理職比率の向上」「女性が働きやすい環境の整備」「人材育成」を目指し、将来の女性リーダー候補を対象とした研修や座談会の実施、ジョブローテーションによる幅広いキャリアの蓄積とモチベーションの向上、育児等で一度退職した従業員を再雇用するキャリアリターン制度の導入等、さまざまな施策に取り組んでいます。

また、男性の家事・育児への積極的な参画に向け、リーフレットや社内報での啓発を通じて、男性が育休を取得しやすい職場環境づくりにも取り組んでいます。

Voice 多様な働き方 ～育児休業の取得～

妻の出産に合わせて、2021年8月から1カ月間の育児休業を申請・取得しました。社内で男性の育児休業取得者がほとんどいないことや、担当業務がマグロ製品の生産管理や工場管理など責任の重い内容であることから、申請にあたっては否定的な反応を懸念しましたが、職場では好意的に受け入れてもらえました。育児休業期間中は担当業務の大部分を一人の先輩に引き継いだため、その人の負担が急増したことが申し訳なく、また気掛かりでもありました。しかし、復職直後からスムーズに業務を開始することができたので、職場の理解に対してあらためて感謝しています。今回、育児休業を取得したことで育児の大変さを実感するとともに、妻への感謝の気持ちを強く持つようになりました。今後もこの気持ちを糧に、効率的な働き方に努め、仕事と家庭の両立を目指したいと考えています。



鯉鮪事業部
焼津営業所
焼津事業課

部署長のコメント

男性の育児休業取得は、当社を含めて今後一般的になると思われます。育児休業は引き継ぎの準備期間が十分に確保できる制度でもあり、思いのほかスムーズに職場は対応できました。期間中の業務は、なるべく多くの人員に割り振り、過度な負担とならないようにすることも大事かと思います。



鯉鮪事業部
焼津営業所
所長
池田 新右

メンタルヘルスケアの対策、ストレスチェックの導入

メンタルヘルスとは「心や精神面での健康状態」のことであり、働きやすい職場環境づくりのためには従業員のメンタルヘルスを良好に保つことが欠かせません。当社では、ストレスチェック制度が義務化された2015年以前から従業員の心の健康づくり、メンタルヘルスケアの対策に取り組み、外部の専門機関に委託して相談窓口を開設。従業員が第三者の視点から、情報提供やアドバイスを受けられるようにしてきました。2015年以降は、従業員一人ひとりが自らのストレス状態を理解するためにストレスチェック検査を毎年実施し、今後の健康管理に役立ててもらえるような取り組みを行っています。また、管理職に昇格する必須条件として、メンタルヘルス・マネジメントの通信教育受講・修了があり、個人はもちろん、組織全体でも働きやすい職場環境づくりを推進しています。

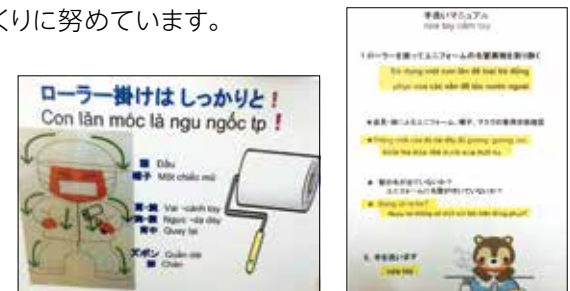
ハラスメント防止、専門家による対応

当社はハラスメントのない、すべての従業員が互いに尊重し合える、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。毎年期首には、通達・通知を行うとともに、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等のハラスメント全般に関して、臨床心理士、精神保健福祉士等の資格を持つ専門家と契約し、外部に相談窓口を設置することで万一来に備えた対策を講じています。

誰もが働きやすい職場環境づくり

「外国人技能実習制度」に基づき、ベトナムからの技能実習生を受け入れている海洋フーズ(株)では、作業現場に日本語とベトナム語を併記した注意書きを掲示しています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け現在は中断していますが、従業員の親睦を深めるため、年に数回の食事を実施してまいりました。

このような取り組みにより、誰もが働きやすい職場環境づくりに努めています。



海外まき網船における労働・居住環境の改善

漁撈事業を行う極洋水産(株)が建造し、2022年8月に出漁予定のカツオ漁獲の海外まき網船「第十一わかば丸」では、船の大型化や設計の工夫により作業スペースを拡大させました。1回の出漁で約1カ月半を洋上で過ごす乗組員の作業負荷軽減と、より安全性の高い労働環境を実現することが目的です。

若手乗組員の生活様式に合わせて高速Wi-Fiを導入し、より快適なインターネット環境を整えました。さらに、居室や食堂も拡大し、陸上と変わらない居住環境の整備を図っています。

Voice 多様な背景を持った人材の採用 ～中途入社者～

前職では食品の開発業務に従事していましたが、2019年に(株)極洋で派遣社員として就業して以来、商品開発部にて主に常温食品(缶詰・レトルトパウチ)の開発を担当するほか、缶詰を使用したレシピや販促の提案も行っています。

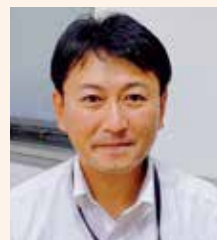
当社は従業員数が少ない分、業務の細かいすみ分けがなく良い意味でいろいろな仕事に携われます。そのため視野が広がり、挑戦する気持ちや行動に結びつきやすい点に魅力を感じ、正社員で勤務することを希望しました。実務経験を積み管理栄養士の試験に合格したことで、自分の仕事に自信が持てるようになったことから、これからも自分のキャリアや知識をさらに活かし、正社員として責任をもってお客様に喜ばれる商品を開発していきたいと思っています。



商品開発部
市販商品開発課

当時の部署長のコメント

商品開発部では、主に缶詰の新商品開発やメニュー提案、プレゼン資料の作成などを担当してもらいました。これらの業務を、お取引先様に満足いただけるレベルでこなすには、相応の知識や経験が要求されますが、前職で食品の開発業務に従事していたため、能力・適性は十分なものでした。何よりも本人が前向きに業務に取り組んでいたことから、派遣社員よりも安定している正社員として力を発揮してもらいたいと考えて、推薦を決めました。今後も缶詰の新商品開発等において、中心的な役割を担ってくれることを期待しています。



市販食品第一部
部長
橋本 雅彦

社会 Social コミュニティへの貢献



社会課題(背景)

- 海洋プラスチックごみ問題
- 持続的な水産業の実現
- ダイバーシティ

キョクヨーグループのアプローチ

- 海につながる河川の清掃
- SDGsを実践する次世代人材の育成
- 異文化交流

キョクヨーグループの認識・方針

事業を行う地域社会との共存を目指し、その地域社会の文化、慣習、伝統の理解、尊重に努めます。そして、地域社会との交流を積極的に深めることで、お互いの信頼関係を築きます。事業を通じて、地域における人々の生活や地球環境の課題にも取り組み、地域の発展に貢献していきます。

外国人技能実習生と塩釜市内中学生との交流会実施

2021年12月5日、「塩釜市中学生国際交流研修事業」の一環として、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限の影響により、海外研修が中止になった市内の中学生5名と、極洋食品（株）塩釜工場のベトナム人技能実習生との「文化交流会」が、塩釜市役所にて開催されました。

佐藤塩釜市長の挨拶で始まり、公益財団法人宮城県国際化協会・塩釜国際交流協会による「外国人技能実習生制度」や、「国際交流・多文化共生」についての説明がありました。実習生は、ベトナムの人口、面積、通貨、国旗などをクイズ形式で紹介しました。その後、ベトナムの民族衣装であるアオザイを中学生に着てもらい、中学生と実習生が車座になって、ベトナム語や互いの日常生活を話しながら「異文化交流」を深めました。

2021年時点で、塩釜市の人口は約53,000人であり、外国人技能実習生は約245人です。今後も、多くの外国人技能実習生の受け入れを行う企業として、積極的に「国際交流・多文化共生」への取り組みを行っていきます。



カヌースラロームジャパンカップ・キョクヨーシリーズ/クリーンリバー活動

「自然との共生」および「水資源の大切さ」を社会に訴えていく環境保全活動の観点から、2017年より公益社団法人日本カヌー連盟のオフィシャルパートナーとして、日本カヌー連盟の活動に協賛しています。

当社が冠スポンサーを務める「カヌースラロームジャパンカップ・キョクヨーシリーズ」の各大会後に、大会関係者および競技場へ来場された方のなかから希望者にご参加いただき、競技コース付近の清掃活動「クリーンリバー活動」を全国各地で行っています。

2021年度は、コロナ拡大の影響で、大会およびこの活動の開催は前年に続き1回のみ実施。2021年までにこの活動を23回行い、合計1,585名の参加をいただいています。今後も、海洋プラスチックごみの発生を抑えるこの活動を推進してまいります。



国連食料システムサミット (FSS : Food Systems Summit) へのコミットメント

2021年9月、ニューヨークで開催された「国連食料システムサミット」において、SDGsに資する日本の官民一体となった持続可能な食料システムへの取り組みを紹介するべく、当社グループの取り組みの一例を発表しました。詳しくは、農林水産省の関連ウェブサイトでご確認ください。

農林水産省 国連食料システムサミット
URL https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/FAO/fss.html



ガバナンス Governance コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

キョクヨーグループは、株主をはじめとするステークホルダーに対し、透明性の高い経営を行うとともに、迅速果断な意思決定を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。併せて当社の企業理念・グループ企業行動憲章・サステナビリティ基本方針を遵守し、コンプライアンスを徹底するための適切な監視、監督体制を構築し、経営の効率性、公正性の確保に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しています。経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年としています。また、取締役人数の3分の1以上となる4名の独立社外取締役を選任し、監督体制の強化を図っています。

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、下記をご参照ください。
URL <https://www.kyokuyo.co.jp/files/20211119.pdf>

社外取締役

社外取締役には独立かつ客観的な立場から、豊富な経験と知見や専門性を活かした実践的な視点で、実効性の高い経営の監督を行い、当社グループの経営に対し率直かつ建設的に助言することが期待されています。

社外取締役の候補者選定にあたっては、東京証券取引所が規定する独立性の要件に加え、当社の経営に対し、率直かつ建設的に助言し、監督できる人物を候補者として選定しています。なお、社外取締役4名の具体的な選任の理由は以下のとおりです。



三浦 理代
社外取締役

女子栄養大学において、食品栄養学等を研究され、食品栄養学の専門家としての永年の経験と知見から、取締役会において、公正かつ客観的な立場に立つて適切な意見をいただいております。今後も同氏の永年の経験と知見をもとに、取締役会の意思決定に際して適切な指導をしていただくことを期待。



白尾 美佳
社外取締役

実践女子大学において、食品衛生学や食育について研究され、豊富な経験と高い学識から、取締役会において、専門的な立場から適切な意見をいただいております。今後も同氏の知識や経験等を経営に反映し、監督機能を発揮していただくことを期待。



町田 勝弘
社外取締役

永年にわたり、農林水産省の要職を務められ、また、研究機関により培われた豊富な知識と経験を有しており、専門的な立場から助言や指導をしていただくとともに、中立的な視点から業務執行に対する適切な監督を行っていただくことを期待。



山田 英司
社外取締役

日本電子計算（株）において、永年代表取締役社長を務められるなど、システム開発の経験や実績を背景とした経営者としての幅広い見識を有しており、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことを期待。

監査役会

経営者に対する監督機能を担う社外監査役2名と、社内監査役2名を合わせた4名の組織になっています。

各監査役は期首に監査役会が策定した監査方針および監査計画などに従い、経営の執行状況および内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、3名以上とし、委員の過半数を独立社外取締役としております。指名・報酬委員会では、取締役会からの諮問・委任に基づき、取締役の指名・報酬等に関する事項について審議します。

指名に関しては、2022年3月の指名・報酬委員会にて、2022年6月以降の取締役候補者について審議しました。

報酬に関しては、2022年6月の同委員会にて、2022年7月以降の取締役の個人別固定報酬について審議しました。

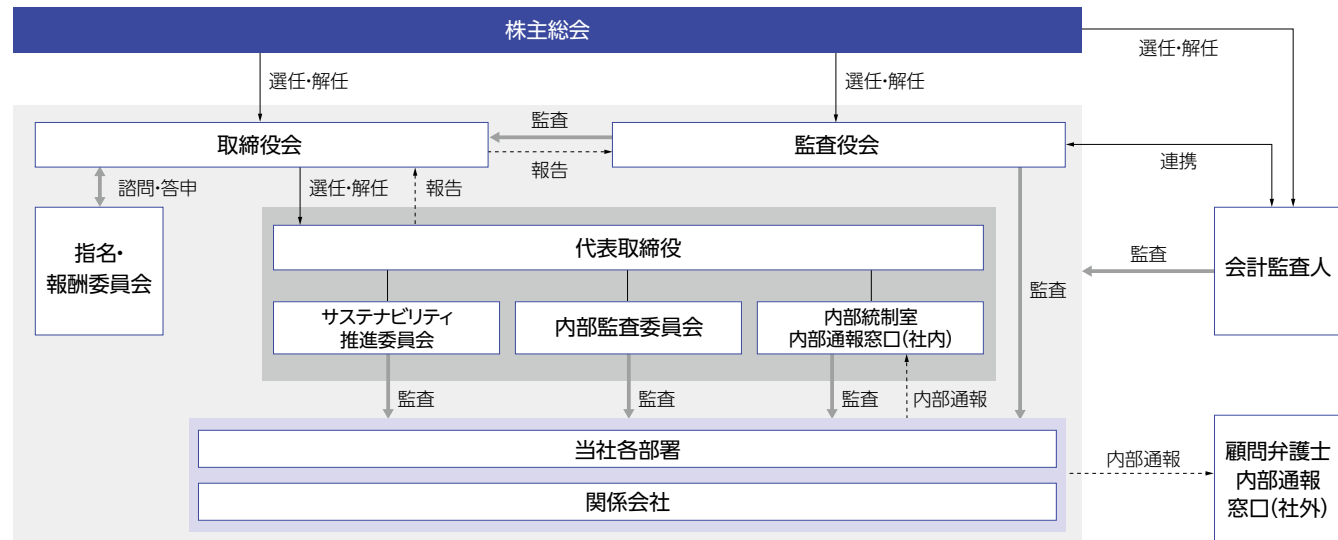
2022年6月末時点の指名・報酬委員会の体制は以下のとおりです。

委員長	井上 誠(代表取締役社長)
委員	三浦 理代(独立社外取締役)
委員	町田 勝弘(独立社外取締役)

取締役会の実効性評価

当社はすべての取締役および監査役に対し、取締役会全体の実効性に関するアンケートを年1回実施し、その結果を取締役会で報告し、改善につなげています。同アンケートでは取締役会の構成や運営、ガバナンスの在り方などについて概ね肯定的な評価を得ています。

コーポレート・ガバナンス体制



また、収支報告の簡素化など議案検討時間の確保を行い、取締役会のさらなる実効性向上に努めています。

取締役・監査役のトレーニング方針

当社は新任社内取締役に対し、取締役として必要な知識を習得するために、外部セミナーを受講することとしており、新任社外取締役・新任社外監査役に対してはその就任後速やかに当社グループの事業にかかわる説明を実施することとしています。

また、取締役・監査役に対して定期的に役員研修会を開催するほか、必要に応じて取締役・監査役が外部セミナーなどに参加することを推奨しており、その費用は会社が負担しています。

役員報酬

役員報酬決定方針

取締役の報酬は、取締役が中長期視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、バランスを考慮した報酬体系とすることを基本方針としています。

上記方針のもと、取締役の報酬は固定の基本報酬と業績連動型株式報酬から構成されており、いずれも定時株主総会で決議された報酬総額の範囲内で支給して

います。

固定の基本報酬は各取締役の職責に基づき決定しています。業績連動型株式報酬は連結売上高と連結営業利益の達成度合いに応じ、事業年度ごとに各取締役に付与するポイントを決定し、退任時に信託を通じ当社株式を支給しています。

なお、社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、固定の基本報酬のみとし、業績連動型株式報酬は支給していません。

内部統制

当社は「内部統制システムの基本方針」を定め、関連諸規則を整備することで、内部統制システムの整備および運用を図っています。金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」では、内部統制システムの整備状況および運用状況を評価し、2021年度についても当社グループの内部統制システムは有効である旨の報告をしています。

政策保有株式

当社は株式保有に伴う価格変動リスクを認識したうえで、取引関係の維持・安定化や、お互いの信頼関係の醸成など保有目的の合理性を総合的に勘案し、投資目的以外の株式を保有しています。

取締役会では、政策保有株式について、毎年個別に「保有目的」「取引状況」「配当」「資本コスト」などを精査し、保有または縮減を判断することとしています。

議決権行使にあたっては、原則として当該株式発行会社の取締役会の判断を尊重し、肯定的に行使しています。

しかし、当社グループとの関係・取引に悪影響を及

取締役および監査役の報酬等の額(2021年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬	
取締役(社外取締役を除く)	269	236	33	—	9
監査役(社外監査役を除く)	13	13	—	—	3
社外役員	81	81	—	—	6

(注) 1 各取締役および各監査役の基本報酬の額は株主総会で決議された報酬枠の範囲内であります。
2 業績連動報酬等は第98回定時株主総会において決議されたものです。
3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ばずと考えられる、または株主共同の利益を損なうと考えられる議案の場合には、慎重に検討のうえ、賛否を判断しています。

株主・投資家との対話

IRポリシー

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、透明かつ公正な経営を維持することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えており、その実現のためには株主と積極的な対話を行い、株主の意見や要望を経営に反映させることが重要と認識しています。

こうした認識のもと、株主、投資家の皆様が必要とされている正確な企業情報などを分かりやすい表現で公平かつ速やかに開示しています。金融商品取引法および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに準拠した情報の開示に努めるほか、タイムリーかつ積極的な開示に努めています。

株主・投資家への理解促進

株主の皆様には当社の現況などをより深く理解していただく目的で、毎年3月末現在の株主様に「BUSINESS REPORT」をお送りしています。

また、年2回のアナリスト・機関投資家向けIR説明会では、社長自ら決算概要や今後の施策について説明を行っているほか、アナリスト、機関投資家の要請に応じて対話（面談）を逐次実施しています。



BUSINESS REPORT



BUSINESS REPORT

ガバナンス
Governance

役員一覧

取締役◎独立役員

※取締役会出席状況は2021年度

 井上 誠 代表取締役社長 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17	 酒井 健 代表取締役副社長 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17
 近藤 茂 専務取締役 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17	 木山 修一 専務取締役 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17
 檜垣 仁志 常務取締役 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17	 田中 豊 取締役 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17
 山口 敬三 取締役 取締役会出席状況 出席率94% 出席回数16/17	 三浦 理代 社外取締役(非常勤)◎ 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17
 白尾 美佳 社外取締役(非常勤)◎ 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17	 町田 勝弘 社外取締役(非常勤)◎ 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数14/14
 山田 英司 社外取締役(非常勤)◎ 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数14/14	

監査役

※取締役会・監査役会出席状況は2021年度

 田村 雅治 社外監査役(常勤) 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17 監査役会出席状況 出席率100% 出席回数13/13	 菅野 洋一 社外監査役(常勤) 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数17/17 監査役会出席状況 出席率100% 出席回数13/13	 西浜 正幸 監査役(非常勤) 取締役会出席状況 出席率100% 出席回数14/14 監査役会出席状況 出席率100% 出席回数10/10	 鈴木 則男 監査役(非常勤) 取締役会出席状況 出席率新任 出席回数新任 監査役会出席状況 出席率新任 出席回数新任
---	---	--	--

役員の専門性と経験(スキルマトリックス) 当社の取締役会は以下のようなスキルを持ったメンバーにより構成されています。

氏名	経営全般	業界知見	IT	法務・コンプライアンス	財務・会計	行政・学術研究	国際性
井上 誠	●	●					
酒井 健	●	●					
近藤 茂	●	●					●
木山 修一	●		●	●	●		
檜垣 仁志			●		●		
田中 豊		●					
山口 敬三		●					●
三浦 理代						●	
白尾 美佳						●	
町田 勝弘	●	●				●	
山田 英司	●		●				

なお、上記の一覧表は各氏の経験などをふまえ、より専門的な知見を有する分野を示しており、有するすべての知見を表すものではありません。

ガバナンス
Governance

リスクマネジメント

16 平和と公正をすべての人に

基本的な考え方

キョクヨーは、グループ全体における事業活動に影響を与えるすべてのリスクを想定し、その発現を防止すること、および想定されるリスクが発現した場合に被るリスクを最小限となるよう対処するために、キョクヨーグループリスク管理基本規則を作成し、リスク管理体制を構築しています。

各部署およびグループ各社は、担当する業務で発生するリスクを日常的に管理し、そのうえで極洋本社各部

が主管部署として各部署およびグループ各社と連携してグループ全体のリスクを管理し、さらにリスク管理の総括部署として(株)極洋 経営管理部が、主管部署とリスク情報を共有してグループ全体のリスクを横断的に管理しています。

また、緊急事態が発生した場合、別途「対策本部」「対策プロジェクト」「対応チーム」などのレベル別組織を編成して対応しています。

リスク管理体制

当社は、当社グループ全体の財政状態、経営成績等に重大な影響を与える可能性がある主要なリスクを特定し、取締役会でリスクの状況と対応策を共有しています。

また、当社およびグループ会社のリスク管理体制に

ついては、内部統制室が組織する「内部監査チーム」が監査を行い、その結果を内部監査委員会に報告しています。

主要なリスクの内容および対応策

リスク内容	対応策
食品の安全性の問題	- 品質保証部による品質保証体制の構築と維持管理 - PL保険等による付保
販売環境の急激な変化	多様な販売ルート(量販店、外食、コンビニ、ディスカウントストア、産業給食、問屋等)による取引先の分散
海外事業に関するリスク	- 調達地域の分散 - 調達リスクに応じた適正在庫の保有
原材料価格の変動	- 需給想定に基づいた原材料市況の予測 - 市況環境に応じた戦略在庫の保有 - 付加価値製品販売の強化
養殖事業におけるリスク	- 漁業共済の活用 - 施設管理の徹底
為替レートの変動	円建決済、為替予約などによるリスクヘッジ
原油価格の変動	効率的な事業運営
自然災害への対応	- 火災保険、国内貨物総合保険等による付保 - 事業継続計画(BCP)の策定
情報システムに関するリスク	- ウイルス対策ソフトの活用 - ネットワークの24時間監視、定期的なセキュリティ診断の実施 - バックアップの複数化

基本的な考え方

キョクヨーおよびキョクヨーグループは、企業理念、行動指針、企業行動憲章に従い、コンプライアンス（法令、企業理念、行動指針、企業行動憲章、社内規則および企業倫理の遵守）を経営の基本方針としています。コンプライアンスの徹底は当社の掲げるESG経営にとって不可欠です。

現代のコンプライアンス

元々の意味は法令遵守 → 現在は範囲が拡大



コンプライアンス講習

教育および管理体制について

コンプライアンスを管轄する部署は、2021年度から内部統制室として社長直轄になり、権限が強化されました。

また、2022年度より、グループ内の各部署において、定期的に管理者を中心に、コンプライアンス講習会を実施しています。考えられるコンプライアンス違反事例を通して、「どのようにして問題が起き、顕在化し、それが個人の責任だけでは免れない会社の失墜を招くコンプライアンス違反であるか」を参加者に再認識してもらい、コンプライアンス違反を未然に防げるように実施しています。

内部通報制度について

内部通報者保護規則に則り、内部統制室長と顧問弁護士を窓口として、当社役員および職員による組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報および相談を受け付けています。

キョクヨーグループ従業員に、この制度をさらに周知していくと同時に、相談しやすい環境づくりを行うよう、日々改善していきます。

下請代金支払遅延等防止法(下請法) 遵守の徹底

当社グループは、事業者間の取引条件適正化は、「サプライチェーン管理の基礎」との認識のもと、従業員の下請法への理解をより確実なものにすべく、同法に関するセミナー参加を促しています。同法を遵守することで、パートナー企業との健全かつ安定的な関係を築き、自社のコンプライアンス強化を図っています。

責任ある調達

2020年2月に、「責任ある調達」活動を通じて社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献するため、「キョクヨーグループ調達基本方針」を策定しました。

「責任ある調達」活動は、サプライチェーン全体で取り組む必要があるため、「キョクヨーグループ調達基本方針」に基づいた10項目からなる「キョクヨーグループサプライヤーガイドライン」を制定しました。そのなかで、「法令・社会規範の遵守」「公正な事業慣行」等を定め、サプライヤーの皆様にキョクヨーグループの考え方を理解いただき、サプライヤーの皆様とともに、「責任ある調達」活動を通じて、公正で持続可能なサプライチェーン実現に努めていきます。

キョクヨーグループ調達基本方針

URL <https://www.kyokuyo.co.jp/environment/client/>

連結ベース

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	(百万円)	254,783	256,151	262,519	249,197	253,575
営業利益	(百万円)	4,066	3,831	2,918	4,657	6,392
営業利益率	(%)	1.6	1.5	1.1	1.9	2.5
経常利益	(百万円)	4,437	4,434	3,608	4,879	6,904
経常利益率	(%)	1.7	1.7	1.4	2.0	2.7
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,211	2,914	2,037	3,838	4,634
総資産	(百万円)	106,297	114,673	111,184	116,331	130,460
純資産	(百万円)	29,243	31,996	32,593	39,975	42,174
1株当たり純資産	(円)	2,679.00	2,941.26	3,046.26	3,753.90	3,969.73
1株当たり当期純利益	(円)	304.29	269.63	188.53	356.95	430.83
自己資本比率	(%)	27.2	27.7	29.4	34.7	32.7
自己資本利益率(ROE)	(%)	11.9	9.6	6.3	10.5	11.2
総資産経常利益率(ROA)	(%)	4.4	4.0	3.2	4.3	5.6
有利子負債	(百万円)	51,476	58,023	55,173	51,174	58,121
D/Eレシオ	(倍)	1.8	1.9	1.7	1.4	1.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,201	△ 4,118	9,410	5,997	△ 1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,179	△ 2,494	△ 2,931	△ 527	△ 5,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	255	5,958	△ 4,817	△ 4,627	5,743
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	4,977	4,621	6,313	7,097	6,539
研究開発費	(百万円)	290	304	343	336	317
設備投資	(百万円)	1,543	2,201	3,160	2,456	5,064
配当性向	(%)	19.7	26.0	37.1	22.4	20.9
株主総利回り	(%)	131	101	93	114	126

企業データ・株式情報

(2022年3月31日現在)

会社概要	
社名	株式会社 極洋
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目3番5号
設立	1937年9月3日
資本金	56億6千4百万円
主要な事業内容	水産物の輸出入・国内買付販売、加工食品および冷凍食品の製造販売
従業員数	2,208名(連結)／695名(個別)
連結対象会社数	25社

株式の状況		所有者別株式数分布状況		
発行可能株式総数	43,700,000株			
発行済株式の総数	10,928,283株			
株主数	28,937名			

	持株数(千株)	持株比率(%)
金融機関	3,157	28.9
金融商品取引業者	167	1.5
その他の法人	1,262	11.6
外国法人・外国人	950	8.7
個人・その他	5,270	48.2
自己株式数	119	1.1

大株主		
株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	954	8.83
(株)りそな銀行	523	4.84
農林中央金庫	445	4.11
(株)日本カストディ銀行(信託口)	316	2.92
東洋製罐グループホールディングス(株)	315	2.91
三井住友海上火災保険(株)	250	2.31
東京海上日動火災保険(株)	224	2.07
極洋秋津会	149	1.38
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG	143	1.32
中村 格彰	140	1.30

グループ一覧

- **キョクヨー秋津冷蔵(株)**

〒143-0002 東京都大田区城南島 2-6-1
TEL. 03-3799-1701
[事業内容]冷蔵倉庫業
- **極洋商事(株)**

〒107-0052 東京都港区赤坂 3-3-3(住友生命赤坂ビル)
TEL. 03-6234-4400
[事業内容]水産物・農産物・畜産物の買付販売
- **極洋食品(株)**

〒985-0001 宮城県塩釜市新浜町 3-20-1
TEL. 022-364-6111
[事業内容]冷凍食品・チルド食品の製造
- **極洋水産(株)**

〒421-0213 静岡県焼津市飯淵 1441-1
TEL. 054-622-5111
[事業内容]海外まき網漁業、カツオ・マグロ加工、冷蔵倉庫業
- **キョクヨー総合サービス(株)**

〒107-0052 東京都港区赤坂 3-3-3(住友生命赤坂ビル)
TEL. 03-5545-0770
[事業内容]保険代理業、各種物品あっせん販売
- **極洋フィードワンマリン(株)**

〒798-4353 愛媛県南宇和郡愛南町久良 392-2
TEL. 0895-73-7180
[事業内容]水産物の種苗生産、養殖、販売ほか
- **キョクヨーフーズ(株)**

〒798-2102 愛媛県北宇和郡松野町延野々830
TEL. 0895-42-1600
[事業内容]冷凍食品・チルド食品の製造(カニ風味かまぼこ等)
- **極洋フレッシュ(株)**

〒134-0086 東京都江戸川区臨海町 3-3-2
TEL. 03-3878-4611
[事業内容]マグロその他水産物の加工および販売業ほか
- **キョクヨーマリン愛媛(株)**

〒798-4353 愛媛県南宇和郡愛南町久良 392-2
TEL. 0895-72-6661
[事業内容]マグロその他水産物の養殖、加工および販売業ほか
- **キョクヨーマリンファーム(株)**

〒788-0034 高知県宿毛市大深浦 2198-4
TEL. 0880-65-5617
[事業内容]マグロその他水産物の養殖、加工および販売業ほか
- **指宿食品(株)**

〒891-0501 鹿児島県指宿市山川新栄町 1 番地 42
TEL. 0993-35-2335
[事業内容]カツオ・マグロその他水産物および農畜産物の加工および販売
- **インテグレート・システム(株)**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-5
(日本ビルディング2号館)
TEL. 03-5652-8600
[事業内容]コンピュータ・システムに関する総合的なサービス
- **(株)エイパックス・キョクヨー**

〒672-8035 兵庫県姫路市飾磨区中島 3246番地
TEL. 079-234-2670
[事業内容]焼き魚製品各種の加工および販売
- **海洋フーズ(株)**

〒314-0255 茨城県神栖市砂山 2831-15
TEL. 0479-46-3851
[事業内容]定塩サケ、切身、フレーク等の加工販売
- **(株)クロシオ水産**

〒788-0353 高知県幡多郡大月町泊浦 373番地
TEL. 0880-73-1105
[事業内容]水産物の養殖並びに販売
- **(株)ジョッキ**

〒177-0044 東京都練馬区上石神井 3-28-5
TEL. 03-3920-6885
[事業内容]海産物珍味の加工並びに販売
- **Kyokuyo America Corporation**

1200 Fifth Avenue, Suite 1575, Seattle, WA, 98101-3131, U.S.A.
TEL. +1(206)405-2670
[事業内容]水産物の買付および販売
- **青島極洋貿易有限公司**

QINGDAO KYOKUYO INTERNATIONAL CO., LTD.
Room No. 1013, Crowne Plaza Qingdao No.76, Xiang Gang Zhong Road, Qingdao, 266071 China
TEL. +86(532)8578-1350
[事業内容]中国国内および海外との買付および販売
- **Kyokuyo Europe B.V.**

Tower-B, 7th Floor, WTC Schiphol Airport Schiphol Boulevard, 193 1118 BG Schiphol, Netherlands
TEL. +31(20)405-9060
[事業内容]冷凍食品の買付および販売
- **KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS Co., Ltd.**

55/237 Moo. 6 Tasai, Mueang Samut Sakhon, Samut Sakhon, 74000, Thailand
TEL. +66(3)444-0828
[事業内容]寿司種、煮魚・焼き魚等の製造



水産資源の有効活用で、低炭素社会へ。
キョクヨーグループは、Fun to Share に賛同しています。



株式会社 極 洋

〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目3番5号

ウェブサイト <https://www.kyokuyo.co.jp>

本報告書の制作、印刷にあたっては以下のような配慮を行っています。

用紙での配慮



FSC®認証紙の使用

この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



間伐に寄与した紙の使用

この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用役立っています。

ユニバーサルデザインを採用



ユニバーサルデザインに対応したフォントを使用することで、読みやすさに配慮しています。

印刷での配慮



Non-VOCインキの使用

揮発性有機化合物、VOC(Volatile Organic Compounds)を含まないインキを使用しています。